

学校法人 同志社
事業報告書
2010



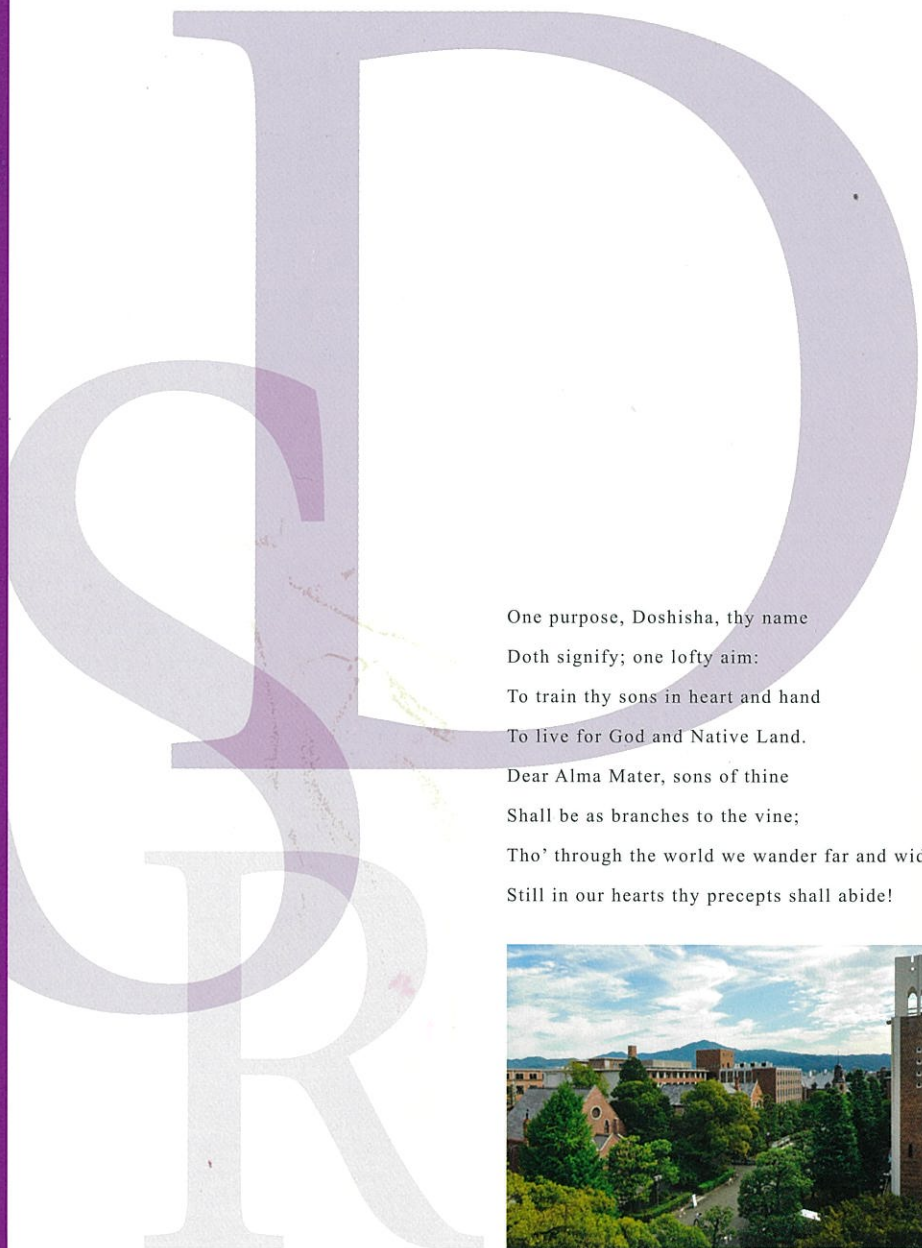
創立
135
周年

「志」を継承し未来へつなぐ

The Doshisha Social Responsibility Report 2010



学校法人 同志社
<http://www.doshisha.ed.jp/>



One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify; one lofty aim:
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!



学校法人同志社は2010年11月29日、創立135周年の節目を迎えました。1875年の創立以来、長い歴史に耐えて教育・研究活動を継続してこられたのは、保護者や卒業生をはじめ、地域ならびに国内の行政機関、企業、一般市民の方々による温かいご支援・ご指導があったからこそです。

10年度は同志社中学校と同志社高等学校が統合し、京都岩倉の地に同志社中学校・高等学校が誕生したほか、11年4月には京都府木津川市に同志社国際学院を開校するなど、幼稚園から大学院に至る一貫教育体制を充実させました。

創立者・新島襄は「教育は200年の事業である」との言葉を残しています。学校法人同志社では、今後とも教育・研究事業に関する改革を推し進めるとともに、健全な学校法人運営を継続するため、様々なステークホルダー（利害関係者）の皆さまに対して、開かれた学園としての役割を果たしてまいります。

本報告書が学校法人同志社をご理解いただくための一助となり、さらにはステークホルダーの皆さまとの対話の手掛かりとなることを願っています。

最後に、東日本大震災により被害に遭われた皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

2011年5月28日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲
同志社法人部、ならびに幼稚園から大学までの各校。数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間
2010年4月1日～2011年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています。)

学校法人 同志社
事業報告書2010

2011年5月28日発行
発行：学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2010

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp

Contents

目次

教育理念	3
法人内各学校	3
■ 大谷 實総長からのメッセージ	4
良心教育を現代的に問い直し 同志社ブランドの確立を	
■ 野本真也理事長からのメッセージ	5
新島襄の志を継承し 新たな研究教育事業の展開へ	
■ 同志社大学長、学部長対談	6
135周年を経てさらなる発展を 国際主義を推し進める改革が進行中	
——良心を手腕に国際社会に貢献する人物を養成 同志社大学・八田英二学長、同志社大学・中村久男グローバル・コミュニケーション学部長	
■ 同志社女子大学長インタビュー	8
新島の精神を継承しつつ教育改革を推進し 社会で活躍する女性を育成	
同志社女子大学・加賀裕郎学長	
■ 同志社国際学院開校	9
同志社の国際教育を推進する理想の学び	
■ ハイライト① 教育	10
「国際主義」を具現化する教育改革 学部、研究科など新設が相次ぐ	
■ ハイライト② 情報公表の推進	11
アドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシーを策定 社会的説明責任と教育の質保証への取り組み	
■ ハイライト③ 研究・産官学連携	12
理工系、人文社会系を問わず展開する同志社の社会連携	
■ ハイライト④ 在学生の保護者、受験生、卒業生への取り組み	13
大学キャンパスフェスタ、女子大学の集い2010を開催	
■ ハイライト⑤ 環境に対する取り組み	13
世界学生環境サミットに参加、環境省チャレンジ25に採択	
■ 事業の概要	14
同志社大学	14
同志社女子大学	18
同志社中学校・高等学校	20
同志社香里中学校・高等学校	21
同志社女子中学校・高等学校	22
同志社国際中学校・高等学校	23
同志社小学校	24
同志社幼稚園	25
■ 【特集1】同志社創立135周年記念事業報告	26
新島襄の志を受け継ぐ事業と行事	
■ 【特集2】グローバル・スタディーズ研究科開設	27
新島襄の志を高度な国際連携で推進	
■ 【特集3】グラフで見る同志社	28
■ 財務の概要	30
概況	30
資金収支計算書	30
消費収支計算書	32
事業別決算	34
貸借対照表	34
財務比率	36
学校別の状況	37
2011年度の事業計画	38
■ 法人の概要	39
理事、監事、評議員	39
沿革	39

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院と幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は4万1,000名、教職員は1,850名を超えています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大

学設立の旨意」のなかで、次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さんことを勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生徒・学生が、型にはまらず自立心と才能あふれる個儻不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良

心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生徒・学生の個性や彼らの自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の理念が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校



(2011年4月現在)



おお や みのる
大谷 實
総長からのメッセージ

*Message from
Chancellor*

良心教育を現代的に問い直し 同志社ブランドの確立を

—2010年、学校法人同志社は創立135周年という節目の年でした。今後、200年の大計、教育事業の完成に向けて、どのように取り組んでいかれるのでしょうか。

私立学校を取り巻く環境は、ますます競争が激化し、厳しくなっています。それに打ち勝つには、私学としての独自性やアイデンティティを前面に押し出した教学の理念と、その実践が不可欠です。幸いにして同志社にはキリスト教主義、自由主義、国際主義を基礎とした良心教育の伝統があり、幾多の困難をこの教学の理念によって克服してまいりました。今後、さらなる飛躍を遂げるためには、良心教育の中身を現代的に問い直し、その実現に向けて、より一層の努力をする必要があります。同志社の歴史と伝統を振り返りながら、学園の現状を点検し、この良心教育を同志社ブランドとして社会に一層アピールして大きく前進することが重要であると考えております。

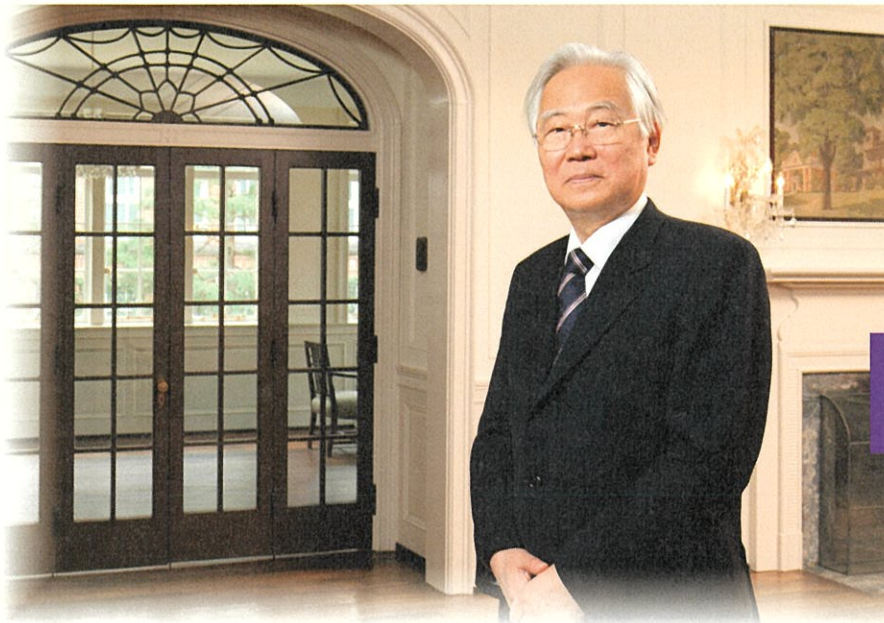
—10年度は、重要課題であった中高統合事業が完了しました。そして引き続き、11年には同志社国際学院初等部・国際部が開設されます。

重要課題の1つでありました中高統合事業も完了し、「同志社中学校・高等学校」としての新たな歩みを始めております。岩倉の地に小学校、中学校、高等学校がそろう、同志社の一貫教育体制がより本格化し、全国に誇ることのできる初等・中等教育の新しい可能性が誕生するものと期待しています。さらに、一貫教育体制を強化し、国際主義の一層の充実を図るため、本年4月に、文部科学省から教育課程特例校の認可を受けて「日英バイリンガル教育」を行う小学校である国際学院初等部を開設しました。さらに9月には、世界中から集まる子どもたちが国際標準化されたカリキュラムで学ぶインターナショナルスクールである国際学院国際部を開設します。

中高統合、ならびに国際学院初等部・国際部の開設による一貫教育体制のさらなる充実、同志社の精神を継承し、社会の核となる人物を育成するために重要な意味を持つとともに、キリスト教主義に基づき、自治自立の人格を確立し、国際感覚豊かな人物を育成する同志社の教育理念を一層揺るぎのないものとするはずで

—大学が文部科学省平成21年度国際化拠点整備事業(グローバル30)に採択されており、また、グローバル・コミュニケーション学部が開設します。魅力ある21世紀型の国際主義教育の実現についてお聞かせください。

大学は、グローバル30の採択に伴い、英語のみで学位が取得できるコースや留学生のための日本語コースを持った学部・大学院の開設などを推進しています。また、受入れ留学生を、13年までに2,200名、20年までには3,500名に、派遣学生を、13年までに750名、20年までには1,055名とする到達目標数を掲げ、支援体制の整備充実を図りながら、積極的に国際化を推進しています。グローバル30採択に伴う様々な取り組み、グローバル・コミュニケーション学部の開設などにより、同志社建学の理念の柱の1つであります国際主義が新たなステージへと向かい、国際主義教育のさらなる現代的実質化が図られるものと大いに期待するとともに、建学の理念の具現化により、良心を持って国際社会の平和と人類の福祉に貢献する「国際主義」を実践していきたいと考えているところでございます。



の ちと しん や
野本 真也
理事長からのメッセージ

*Message from
Chairperson*

新島襄の志を継承し 新たな研究教育事業の展開へ

—学校法人同志社は、創立135周年を迎えた2010年度に様々な記念事業を展開されました。

創立135周年という節目の年に、改めて新島襄の志と今日までの歴史に思いをいたし、事業、行事、募金を3本柱に、同志社の研究教育を継承・発展させていくことを企図して実施しました。

まず事業ですが、岩倉校地に新校舎を建築し、施設・設備の整備を行って、長年の懸案であった同志社中学校・高等学校の統合事業が完了しました。これにより小中高の一貫教育が可能になり、同時に大学が中学校跡地の今出川キャンパスと新たに購入した烏丸キャンパスで、文系学部を中心とした教育研究環境の再整備に着手できるようになり、新校舎の建設を進めています。

また、創立60周年の同志社香里中学校・高等学校でも、特別教室棟の建設や耐震改修工事を行い、教育環境の改善に努めています。

さらに木津川市から無償譲渡を受けた学校用地には、京都大学教授の高松伸先生の設計による、同志社の煉瓦建ての建物とは異なる斬新なイメージの校舎が誕生し、大学附属の同志社国際

学院初等部が11年4月に開校しました。既に1～3年生のバイリンガル教育が行われており、同年9月には併設の国際部も開校し、同志社の国際主義教育が進展します。

行事としては、新島襄「永眠の地」大磯と「脱国の地」函館、「生誕の地」東京で、「新島講座」を開催しました。いずれの会場でも多くの卒業生や一般の方々を迎え、新島襄の志と建学の精神、同志社の歴史と現状、将来構想などをお伝えする良い機会となりました。

募金に関しては、企業や卒業生、個人の篤志家の方々から、法人ならびに各学校に対して多額のご寄付をいただきました。厚く御礼申し上げます。

また今回は、新島襄が1874年10月、帰国する直前、米国のヴァーモント州ラットランドのグレイス教会で日本にキリスト教学校を設立したいという志を語ったとき、一人の老農夫が捧げた「二ドル」の精神にちなんで、小口のご寄付をできるだけ多くの方々にしていただけるように、インターネットを活用した募金も始めました。

—学校法人同志社は、格付投資情報センター(R&I)から7年連続で「AA

プラス、方向性は安定的」という格付け維持の決定を受けました。

学校法人同志社は現在、大きな建設事業を行っていますが、外部からの借入金前提とせず、すべて自己資金で賄っています。少子化による学校間競争が激しくなっていますが、幸い同志社の各学校は入学者の定員割れを生じることもなく、財務状況は健全かつ安定的に推移していますので、今後の諸計画も順調に実施していくことができると確信しています。

—11年3月11日、東日本大震災が発生しました。震災の影響はいかがでしょうか。

大地震の翌日、緊急対策本部を立ち上げ、在校生や教職員などの安否確認や被災状況の把握に努めるとともに、教職員が被災者救援活動などに参加する場合の特別措置として、理事長決裁の特別休暇制度を発動しました。

現在、各学校が募金、学費免除、学生生徒の受入れ、ボランティアなど様々な救援活動を行っていますが、今後の影響を見極め、予想される大地震への対策も練りながら、リスク管理に努めてまいります。

135周年を経てさらなる発展を 国際主義を押し進める改革が進行中

——良心を手腕に国際社会に貢献する人物を養成



——2010年度、同志社大学は創立135周年という節目の年を迎えました。大学が持続的に発展するために、今後どのようなビジョンを掲げて改革を押し進めるのでしょうか。

八田 1875年の開学時、創立者・新島襄は、自治自立の精神に富み、自由を尊び、良心を手腕に運用する力強い人物の輩出を心から願いました。その「志」は、学生および教職員に今日に至るまで連綿と受け継がれています。そして創立135周年を経た現在、より独創的かつ特色ある私学であり続けるために、時代のニーズに即応した様々な改革を押し進めています。既に改革の一部は、文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択されるなど、社会から高い評価を得ています。

09年6月には、国の「留学生30万人計画」に基づいて文部科学省が打ち立てた、国際化拠点整備事業(グローバ

ル30)に採択されました。これまでも本学は、留学生別科の開設、一神教学国際研究センターおよび技術・企業・国際競争力研究センターによる研究教育の国際展開など、国際拠点形成のための基盤づくりを進めてきました。教育理念の1つにも「国際主義」を掲げており、今後もこの理念の現代的実質化に向けて、国際化拠点整備に重点的に取り組んでいきます。既に英語による授業のみで修了できる研究科として09年9月、ビジネス研究科に「グローバルMBAコース」を開設したほか、10年4月には「グローバル・スタディーズ研究科」を、同年9月には「国際科学技術コース」を設置しています。

——11年4月、京田辺キャンパスにグローバル・コミュニケーション学部が新設されました。

八田 同志社大学の「国際主義」を進化させるとともに、現代のグローバル社会にふさわしい学びの場として新設し

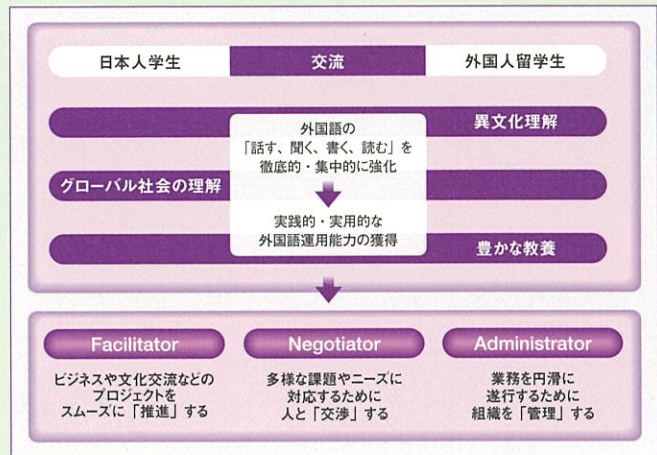
たのが、本学13番目の学部となるグローバル・コミュニケーション学部です。「英語コース」「中国語コース」、留学生対象の「日本語コース」で構成される同学部のミッション(使命)は、国際的なビジネスの現場をはじめとする様々な場面で、卓越したコミュニケーション能力を発揮できる人物を育成することにあります。そのため、本学伝統のリベラルアーツ教育に加えて、語学検定の数値到達目標を定めて実践力を強化していきます。

——中村先生はこの4月、グローバル・コミュニケーション学部長に就任されました。学部ではどのような教育を実施していられるのでしょうか。

中村 特徴は大きく3つあります。1つは、「実践的な学びを通してコミュニケーション能力を強化する」ことです。外国語の「話す、聞く、書く、読む」の能力を確実に強化するため、少人数クラスを編成し、学生一人ひとりをき

同志社大学 グローバル・コミュニケーション学部 Faculty of Global Communications

同志社大学の「国際主義」の伝統を充実・発展させ、現代のグローバル社会のニーズに対応した学部がグローバル・コミュニケーション学部。「英語コース」「中国語コース」、さらに留学生を対象にした「日本語コース」で構成されています。グローバル・コミュニケーション学部では、国際人に求められる幅広い教養を身に付けるとともに、多文化社会のなかで起こり得る問題を解決し、変容し続ける国際社会のビジネス、文化交流や教育などの場で facilitator、negotiator、administrator として活躍できる人物を育成します。



グローバル・コミュニケーション学部の人物育成

め細かく指導します。各コースの定員は、英語コース80名、中国語コース40名、日本語コース30名となっています。少人数による体系的・段階的なカリキュラムによって、実践的なコミュニケーション能力が身に付きます。2つ目が英語・中国語コース必修の「Study Abroad」。ここでは、英語コースと中国語コースの全学生に対して、それぞれの言語圏の大学における1年間の留学を義務づけます。現地での学びを通して、高度な外国語運用能力の修得と異文化理解の深化を目指します。日本語コースは4年間の同志社大学での留学が必須です。最後に3コースで共通必修の「Seminar Project」。各コースの学生が協力して、模擬国際会議や文化交流などのプロジェクトを企画・立案、運営します。学生が主体となってプロジェクトに取り組むことで、社会で通用する実践的なコミュニケーション能力を磨きます。

これらの実践的なカリキュラムにより、卒業までに、英語コースではTOEFL iBT79点 (ITP550点相当) 以上およびTOEIC750点以上を、中国語コースでは中国語検定2級もしくは漢語水平考試 (HSK) 5級を、日本語コースではJ.TEST 実用日本語検定準A級レベルもしくはBJT ビジネス日本語能力テストJ1レベルの語学力修得を目指します。

——学部の新設に加えて、同志社大学

では、国際主義を推進する様々な改革が展開されています。

八田 11年4月には国際教育インスティテュートを開設しました。これは、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部の6学部の留学生を対象とする「国際教養コース」と、日本人学生を対象とする「国際専修コース」から構成される文系学部横断型の組織です。「国際教養コース」は、英語で教授される科目のみで学位取得が可能で、京都の地の利や日本で学習する経験を活かすことで、幅広い学際的教養を育むとともに、国際社会に貢献できるコミュニケーション能力を培うことを目的としています。

そのほかにも今出川キャンパスには、協定する海外の一流大学が日本語・日本文化の教育拠点として開設したセンターが5つあり、留学生は大学施設を利用して独自プログラムを学ぶことが可能です。その歴史は古く、AKP (AKP同志社留学生センター) は72年から運営しており、アーモスト大学など米国の名門15校の留学生を受入れ、アクティブラーニングによるプログラムを実践しています。

11年3月現在、学術交流協定を結ぶ大学は34カ国・地域の133大学に上り、その多くで交換留学が可能です。国内でここまで国際化を推進している大学はほかにないと自負していますが、さらに、本学では外国人留学生を13

年までに2,200名、10年後までに3,500名に増やしていく方針です。宿舍も含め、受入れ態勢の確立も順調に進んでいます。また、海外事務所も、ロンドン、台北、北京、上海、ソウル、ハノイなどに設置しており、国際化を進めるうえでの人材交流窓口として活動中です。キャンパスに外国人留学生が増えれば日本人学生との交流も活発になり、お互いが刺激し合うことで良い相乗効果が期待できます。交流を通じて国ごとに違う文化、価値観や考えなどを学んでほしいと願っています。

一方、留学生の増加に伴い、国内企業に就職を希望する留学生が増えてきたことも事実です。同志社大学キャリアセンターにおいて、留学生を対象とした就職・キャリア支援にも積極的に取り組みます。

中村 国禁を犯し米国に渡った創立者・新島襄は、帰国に際して日本での高等教育機関の必要性を訴えました。その演説は米国人たちの心を捉え、多くの寄付が寄せられました。これは、人と人との心からのコミュニケーションが成立したからこそでしょう。グローバル・コミュニケーション学部は、外国語運用能力を高めるのはもちろん、それを基盤とした総合的なコミュニケーション能力を持つ人物を育成していきます。それとともに、国際主義の伝統を受け継ぎ、さらに充実・発展させるために寄与したいと願っています。



新島の精神を継承しつつ 教育改革を推進し 社会で活躍する女性を育成

同志社女子大学

かが ひろお
加賀 裕郎 学長

——学長が目指される同志社女子大学像についてお聞かせください。

21世紀にふさわしいリベラル・アーツ・カレッジを建設することにより、良心を持って知識・能力を運用し、社会の礎となって活躍する自立した女性の育成を目指しています。その柱は次の3点です。

第一は「リベラル」にかかわることです。慣習や権威によってではなく、理性的思考により判断する自由な精神が大学全体にみなぎらなければならないと考えています。第二は「リベラル・アーツ」に関することです。今出川と京田辺の両キャンパスの学生、教職員が同志社女子大学というコミュニティーの中でともに学び、成長する「相互に学び合うコミュニティー」としての大学を目指します。最後は「カレッジ」に係ることです。教育と研究の質を向上させて、共同体としての大学を創り上げていきます。

本学は、創立以来「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を教育理念としています。この精神を脈々と受け継ぎながら、今の時代に合った教育改革を推し進めるために、現在、将来構想ワーキング・グループでその具体案を検討しています。また、ブランド管理委員会では、本学のブランドを明確にするためのアクションプランを検討し、実現することにしています。

具体的には、教職員合同の研修会、両キャンパスの交流の活性化、同志社精神を育むフィールドワーク、寮にお

ける教育の充実など、9つのプログラムを開発し、既にいくつかを実施に移行しました。これから毎年、進捗状況を検証し、また新たなプランを立てていくことになります。

——伝統を守りながら、一方で独自性を打ち出し、厳しい時代を乗り越えるということでしょうか。

この不況下で、全国的女子大学のなかには志願者数を減らしているところも多くありますが、本学は志願者を増やしています。これは同志社ブランドが社会で広く認知されているからにはかなりません。それに加えて、これから女子大学ならではのブランドを確立することが最優先課題の1つです。

女子大学ブランドとは、きめ細かさがポイントになってきます。例えば国際教養学科では、全員が1年間の海外留学を経験しますが、その準備から帰国後のケアまで、学生一人ひとりをきめ細やかにサポートしています。こうしたことも強みになってくると思います。——ソフト・ハードの両面で改革が加速しています。

キャンパスグランドデザイン構想に基づいた整備を進め、2009年度に京田辺キャンパスの整備事業が完了しました。今後は、今出川キャンパスの整備に入る計画です。ソフト面では、10年度に文部科学省の「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点に、本学の「フィジー諸島共和国における自然・文化環境保全のためのESDカリキュラム・教材の開発」が採択されました。また、「国連

グローバル・コンパクト」にわが国の女子大学として初めて参加し、10年度は本学で参加企業と合同の研修会を実施しました。

このように、社会の各分野と積極的にかかわりを形成しながら、社会貢献を果たしています。これは、新たな環境に出てそこから何かを学ぶという、新島襄のフロンティア精神を具現化したもので、11年度は「いつの時代も、新しきを生きる」を本学のキャッチフレーズにしました。

——教育・研究面での今後の展開について、どのようにお考えですか。

本学は、リベラル・アーツを重視しながらも、2000年度以降、学部・学科改革を進めてきました。その結果、現在では5学部、10学科をそろえ、高度な専門の学びとリベラル・アーツの精神をベースに、学部・学科の枠を超えた幅広い教養を修得できる女子総合大学になりました。今後は改革の内実を進めていく段階に入ったと認識しており、教育・研究水準をさらに向上させていきます。例えば、薬剤師や管理栄養士の国家試験での高い合格率を維持する。教員の博士学位取得率を向上させる。完成年度を迎える表象文化学部の認知度向上を図る。あるいは、学部・学科が単独で実施している海外での実習を組織化し、全学的な国際教育の柱にするなどです。

このような課題に誠実に取り組み、教職員が一体となって次の世代を担う女性を輩出していきます。

同志社国際学院開校

同志社の国際教育を推進する理想の学び

2011年4月、京都府木津川市に同志社国際学院(Doshisha International Academy - DIA)が開校しました。日英バイリンガル教育を行う初等部(6学年、11年4月開校)とインターナショナルスクールの国際部(12学年、同年9月開校)を併せ持ち、インターナショナルな学校文化を創造します。初等部と国際部エレメンタリースクール課程が同一校地内で教育交流するのは、わが国の初等教育段階における初めての試みとなります。

初等部は、学校教育法第1条に規定される小学校として、学習指導要領に基づく学習内容を、世界的に高く評価されている国際的な教育プログラムのフレームを使いながら学び、教科を結ぶテーマ学習が中心の探究型学習を実施します。授業言語は、文部科学省の認可を受けた教育課程特例校として、1年生から6年生まで総授業時間数の約55%を英語で、約45%を日本語で行うことになります。日本語をしっかりと勉強したうえで、英語の力を身に付ける「日本語基盤型の日英バイリンガルスクール」です。

初等部の英語教育は「TIE」(Time in English)と名づけられ、TIEを展開するためにDIAでは「TIE棟」という専用の建物を建設しました。TIEは全授業を英語ネイティブの教師が担当し、日本人バイリンガル教師が補助に入ることを基本にしています。英語はもちろん、算数・理科・探究の単元など一部を英語で学びます。またTIEのほかに、音楽・図工・体育といった実技系の教科も

100%英語で学びます。TIEは日本語で「絆」の意味があり、教室棟にある大ホールを「絆ホール」と命名するなど、キャンパス全体で「絆」をキーワードにした教育を推し進めています。

国内の小学校では、11年4月に学習指導要領が変わり、5年生、6年生の英語が必修科目となりました。日本における児童英語教育元年とも言える年に開校したDIA初等部は、日本の児童英語教育のモデルになることを目指しています。

一方、国際部(Doshisha International School, Kyoto - DISK)は、1年生から12年生まで、全12学年の児童・生徒が、国際標準化された一貫したカリキュラムで学ぶインターナショナルスクールです。日本語を必修科目としてすべての子どもたちが学び、日本語や日本文化への理解を深めていきます。これにより、日本にあるインターナショナルスクールで学んだことを生涯にわたって大切にできる児童・生徒を育成します。

DISKでは、世界各国からの児童・生徒が学び、また世界各国から先生方が集まります。インターナショナルスクールとして国際標準のカリキュラムを採用し、バランスのとれた教育を提供します。卒業後は多くの者が海外の大学へ進学することになります。常に国際的な視点を持って教育を展開しますが、同時に、地域や日本とのつながりを深く意識した21世紀型の新しいインターナショナルスクールづくりを目指します。文学、論文、スピー

チ、演劇などの発表活動を世界レベルで積極的に行う一方、国内の様々な学校との恒常的なスポーツ交流、文化芸術交流を展開します。なおDISKエレメンタリースクールの児童は初等部の児童と日常的にともに学び合い、様々な教育機会を通して初等教育の段階で求められる人間形成を図っていきます。

DIAは、関西学術研究都市および木津川市発展の起爆剤になるよう、木津川市からおよそ3万3,000m²におよぶ広大な土地の無償譲渡を受けて開校しました。言い換えれば、産官学の連携により、地域全体を活性化させていくという社会的使命を持っています。同志社の教育理念である「キリスト教主義」「国際主義」「自由主義」のうち、特に初等・中等教育の部分での国際主義をより強化させ、DIAから良心を手腕に運用し、国際社会で活躍できる人間を輩出することが大いに期待されています。



同志社国際学院
おおさき ひろかず
大迫 弘和校長

Doshisha International Academy - DIA

同志社国際学院

- DATA
- 創立 2011年
 - 所在地 〒619-0225 京都府木津川市木津川台7-31-1
TEL : 0774-71-0810
 - URL <http://www.dia.doshisha.ac.jp/>

DIAのモットーは「Learning for Life, Learning for the World, Learning for Love」で、これは同志社の教育理念に基づいて考案されました。

同志社国際学院では、探究型の授業を展開するため、日本語と英語の蔵書3万冊が収容可能な「知の空間」としてのライブラリーを建物の中心に置きました。「TIE(絆)」をキーワードに、初等部とDISKあるいは他校との交流拠点として「絆ホール」

を設置し、ライブラリーの前のテラスを「絆テラス」と名づけています。

そのほか、シアター機能も有する礼拝堂、子どもたちの心と体のケアを行う「スチューデントケアセンター」、冷暖房完備の体育館など、インターナショナルな学舎にふさわしい設備を完備しています。教育現場の安全を確保し、安心して学ぶ環境を確立していることは言うまでもありません。



DIA 校舎外観



3万冊を収容できるライブラリー

ハイライト ① 教育

「国際主義」を具現化する教育改革 学部、研究科など新設が相次ぐ

同志社は1875年の創立以来、「国際主義」を教育の基本理念の1つに掲げ、様々な改革を推し進めてきました。近年は社会の国際化に伴い、大学、女子大学を中心に、国際主義を具現化する教育改革が急速に進展しています。

国際主義を加速する改革

同志社大学ではこれまで、留学生別科の開設、一神教学際研究センターおよび技術・企業・国際競争力研究センター（ともに2003年度21世紀COE拠点）による研究教育の国際展開、国際連携推進機構の設置など、国際的な教育研究を促進するための基盤整備を着実に進めてきました。これらの取り組みが高く評価され、09年度には、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択を受けています。グローバル30は、国際レベルで通用する質の高い教育の提供と、海外の学生がわが国に留学しやすい環境を提供する取り組みを支援する事業です。採択を機に、同志社大学では「国際主義」のさらなる現代的実質化を図るべく、様々な教育改革を展開しています。

その1つが、英語による授業科目の履修のみで学位が取得できるカリキュラムの拡充です。09年度には、ビジネス研究科にグローバルMBAコースを設置、10年度には、グローバル・スタディーズ研究科を開設したほか、工学研究科と生命医科学研究科に国際科学技術コースを設置しました。既に多くの留学生が学んでおり、国際色豊かなキャンパスが醸成されつつあります。

さらに11年4月には、国際教育インスティテュートとグローバル・コミュニケーション学部を新設しました。

前者は、留学生を対象に英語で教授

される科目のみからなる「国際教養コース」と、日本人学生対象の「国際専修コース」で構成され、6つの文系学部を横断する新しい組織です。幅広い教養と、国際社会で貢献できる能力の養成を目的とします。

一方、京田辺キャンパスに設置されたグローバル・コミュニケーション学部は、「英語コース」「中国語コース」そして留学生対象の「日本語コース」から構成されています。国際人に求められる幅広い教養を身に付けるとともに、多文化社会のなかで起こり得る問題を解決し、変容し続ける国際社会のビジネス、文化交流や教育などの場で活躍できる人物を育成するのが目的です。

同学部の特徴は3つあります。1つ目は「実践的な学びを通して身に付けるコミュニケーション能力」です。少人数クラスと体系的・段階的なカリキュラムで実現します。2つ目が「Study Abroad」。これは、英語および中国語コースの学生を対象とする必修科目で、それぞれの言語圏の大学に1年間留学する制度です。留学を通じて、高い外国語運用能力を修得するとともに、異文化理解の深化を目指します。最後は「Seminar Project」で、3コースの学生が協力して、国際会議や文化交流などのプロジェクトを運営し、実践的なコミュニケーション能力とプロジェクトマネジメント能力を向上させます。

国際教養学科で顕著な実績

同志社女子大学でも、「国際主義」に基づいた改革が進んでいます。

07年にスタートした学芸学部国際教養学科の取り組みである「一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」は08年度文部科学省教育GPに採択されました。同学科の全学生に対して1年間の留学を必修とし、母国のことを理解したうえで外国のことを認識し、常に他国と母国の複数の視点を持って、日本語・英語両言語で論理的に説得できるコミュニケーション能力を持った女性の育成を目指すものです。2期生である08年度生のTOEIC平均点が留学後は752.85点になるなど、目に見える成果が出ています。

10年度には現代社会学部の取り組み「フィジー諸島共和国における自然・文化環境保全のためのESDカリキュラム・教材の開発」が10年度文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点に採択され、その事業成果に対し、A評価を得ました。

また、薬学部では臨床薬学先進国である米国のミシガン大学薬学部と協定を締結し、6年次の夏休休暇中に現地で約3週間薬剤師の役割を学ぶプログラムを11年度から開始します。海外の薬剤師の活躍ぶりに触れることは貴重な体験になると期待されます。

近年の国際化の動き

2007年度	同志社女子大学に学芸学部国際教養学科を設置
2008年度	同志社女子大学学芸学部国際教養学科の取り組みが文部科学省教育GPに採択
2009年度	同志社大学が文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）に採択、同志社大学大学院ビジネス研究科にグローバルMBAコースを設置
2010年度	同志社大学に大学院グローバル・スタディーズ研究科、工学研究科と生命医科学研究科に国際科学技術コースを設置、同志社女子大学現代社会学部社会システム学科の取り組みが文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点に採択
2011年度	同志社大学に国際教育インスティテュート、グローバル・コミュニケーション学部を設置

ハイライト ② 情報公表の推進

アドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシーを策定 社会的説明責任と教育の質保証への取り組み

2010年6月、文部科学省より「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について」が通知され、教育情報公表の一層の促進が義務化されました。これは大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任と、教育・研究の質を向上させることの責任を果たしていくことを目的とするものです。

同志社大学では、教育活動に関する情報公表と説明責任を果たすため、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・運営の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を明文化し、構成員間で明確な共通理解を形成するとともに、在学生・受験生・一般社会などに分かりやすく発信するため、本通知以前から、各学部、研究科において、各ポリシーの策定に向けて、実質的な検討作業を行い、10年にはすべての学部、研究科で策定作業を完了し、積極的な情報公表をしています。

一方、同志社女子大学では、良心教育を柱とするキリスト教の精神に基づく人格教育、リベラル・アーツ教育、国際主義教育を核に、学生一人ひとりの才能を活かして、社会に貢献できる女性を育てています。時代や社会の要請に応じた教育を行い、専門分野に関する識見と幅広い教養とを身に付けさせ、

多様な進路に柔軟に対応できるバランスのとれた女性を社会に送出すことを全学的な目標とし、学科ごとにポリシーを定めて指針を明確にし、社会的説明責任を果たしています。

人材育成目的の策定と公表

近年、大学教育の質保証に呼応する形で、各大学におけるポリシー策定が日本の高等教育界の重大な課題として広まりつつあり、各大学でも早急な対応が迫られているなか、同志社大学では、05年の中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」における「各課程、専攻毎の人材養成目的の明確化と教育の実質化」についての問題提起を契機として、06年に大学院、07年には学部における「人材養成目的」および「教育研究目的」の明文化を行い、07年の大学院設置基準の改正、08年の大学設置基準の改正に合わせて順次公表しました。

さらに09年には、学部学科・研究科専攻の人材養成目的を学則に掲載することを決定し、全学的に書式を簡潔な表現に統一のうえ、大学ホームページ、学則、大学案内、大学院案内、履修要項などに順次掲載して公表しています。

3つのポリシーを策定

08年の中央教育審議会大学分科会

制度・教育部会「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」において、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針の明確化による教育の質保証が提言されたことに伴い、本学におけるディプロマ・ポリシー(出身)、カリキュラム・ポリシー(中身)、アドミッション・ポリシー(入口)の明確化が必須であるとの認識に基づき、各ポリシー策定に向けての短期的課題と中長期的課題を「同志社大学における学士課程教育の質保証の枠組み」に表し、全学レベルで本格的な取り組みを開始しました。

09年早々には、全学的なディプロマ・ポリシーとなる「同志社大学教育目標」を策定し、まずは全学的な方針を整備し、明確化しました。

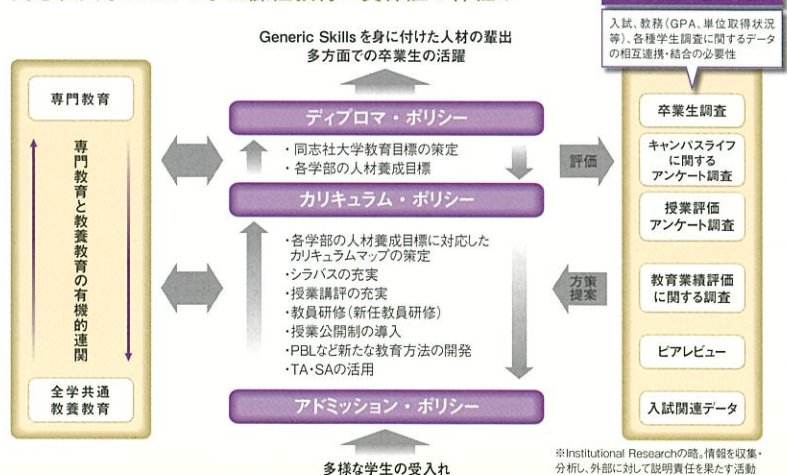
さらにこれらを基礎とした各学部、研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの策定に、段階を踏んで取り組み、10年には大学全体として齟齬がない各ポリシーの策定作業を完了し、大学ホームページ、履修要項などに順次掲載して公表しています。

本学では、中央教育審議会などの答申が公表された時点で、高等教育に求められる課題を的確に把握し、設置基準の改正等にも迅速に対応可能な形で、積極的な教育改革を推進しています。

同志社大学教育目標

高い倫理観と豊かな人間性の育成 高い倫理観と幅広い教養をそなえた、品格ある人物を育成する。
自治自立の精神と行動力の育成 批判的・科学的思考力をもって、自ら問題を発見、解決できる自立した人物を育成する。
生涯を通じて社会に貢献する精神と行動力の育成 生涯を通じて真理を探究する精神をそなえ、積極的に市民社会に貢献できる人物を育成する。
国際社会に対応できる語学力と行動力の育成 優れた外国語運用能力をもって、国際社会で広く活躍できる人物を育成する。
寛容な精神の育成 多様な価値観を受容し、世界の平和に貢献できる人物を育成する。

同志社大学における学士課程教育の質保証の枠組み



理工系、人文社会系を問わず展開する同志社の社会連携

同志社大学は2010年11月26日、「新技術説明会」を初めて単独で開催しました。

「新技術説明会」とは、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の主催により、大学の特許などの研究成果を、社会に還元する活動(技術移転)を積極的に支援するために開催されています。同説明会はこれまで、国公立大学による単独開催を中心に開かれてきました。同志社大学も単独開催を実現したことにより、社会で有意な技術を持つことを示しました。

情報、介護、バイオなど多彩な技術

当日は、以下8つの技術説明がなされました。

「オフィスで個人ごとに希望の照度を提供する知的照明システム」は、個人ごとに執務に適切な照度と色温度を提供する次世代の照明システムであり、執務快適性を高め、省エネ効果に優れていることを主張しました。

「拡張現実感技術を利用した直感的な情報家電操作手法」は、ネットワークでつながれた情報家電をスマートフォン上の拡張現実感で直感的に操作する方法を提案。「モノの色彩変化演出のための照明と色材の分光特性制御技術」は、色変化のない照明光の分光特性変化で特定の色材のみの色を変化させる方法とその活用方法を示しました。

「比較的健常な一人暮らし高齢者の生活支援と安全確保のための在宅支援システム」は、比較的健常だが一人暮らしをしている高齢者の日常生活に対して精神的応援を与えるシステムのことです。「磁性金属と磁性酸化物フェライトの高密度ハイブリッド」は、飽和磁束密度の高い金属粒子を、高電気抵抗の磁性酸化物で被覆した複合材料を作製することに成功し、その内容を報告しました。

「高耐酸化性及び抵抗温度係数が可

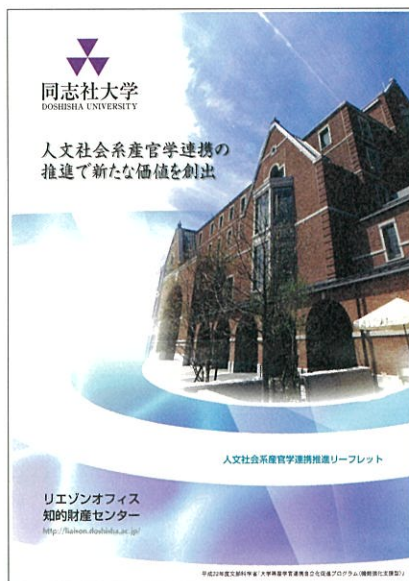
変な金属珪化物薄膜抵抗体」は、酸化性雰囲気においても、800℃程度まで長時間使用可能な薄膜発熱体の製造を可能にした技術です。

「赤外線ビジョンによる歯車の歯当たり解析技術」は、歯車のかみあい時の歯面のわずかな温度上昇から歯当たり部を抽出し、かみあい接触面内の面圧分布を調べる手法です。「S-アシルシステインは老化や環境ホルモン暴露による精子の品質低下を予防」では、ニンニクの抽出成分の1つであるS-アシルシステイン(SAC)の有用性を示しました。

人文社会科学系も目立つ産官学連携

同志社大学は、10年度文部科学省「大学等産官学連携自立化促進プログラム(機能強化支援型)」の実施機関として採択されました。産官学連携活動を支援し、大学が自立して連携活動を行える環境の整備を図ることを目的としています。

本学では、02年にリエゾンオフィスを設置し、産官学連携の動きを加速させてきました。さらにこの取り組みを推進するため、11年1月には、「人文社会系産官学連携推進リーフレット」を発行しました。人文社会系のシーズを活



11年1月に発行された「人文社会系産官学連携推進リーフレット」

用した産官学連携の内容や方法、契約スキーム、事例などを掲載しています。

産官学連携で特筆すべき事例は2つあります。1つは、「産学連携に役立つeラーニング普及研究会」です。大学は多くの貴重な知的資産を保持しているにもかかわらず、それらが学外で有効に活用されていない現状にあります。その状況を踏まえ、研究会を立ち上げました。これらの知的資産がさらに活発に活用されるための条件や注意点を発見し、改善策を提言しました。



「産学連携に役立つeラーニング普及研究会」では知的資産の活用の在り方を研究

もう一つの特徴的な事例は、「社会起業家養成塾」です。現代社会が抱える社会的課題の解決や社会創造に対して、持続可能なビジネスモデルに取り組む起業家を産官学が連携して育成することを目的としています。入塾した2組についてサポートを終えた11月には、学内で報告会を開催しました。



2組の起業家を育成した社会起業家養成塾

同志社大学は、今後さらに、人文社会系の研究実績を活かした産官学連携の推進により、新たな価値の創出を目指すとともに、総合大学ならではの多彩な知的シーズを有効に活用し、社会貢献に役立てていきます。

ハイライト 4 在学生の保護者、受験生、卒業生への取り組み

大学キャンパスフェスタ、女子大学の集い2010を開催

同志社大学および同志社女子大学では、大学の今を在学生の保護者、受験生、卒業生および一般市民の方々に広く知っていただくために、全国規模で学校説明会を実施しています。

同志社大学では、2010年10月から11月にかけて、東京、金沢、福岡、盛岡など、全国7カ所で「同志社大学キャンパスフェスタ」を開催しました。各会場では、八田学長による大学の近況報告に始まり、学生生活・就職状況の報告や入試に関する説明が行われ

ました。また、小説家の真山仁氏(87年法学部卒業)、作家で元外務省主任分析官の佐藤優氏(85年神学研究科修了)、元朝日新聞編集委員の加藤千洋氏(大学グローバル・スタディーズ研究科教授)などを招いた講演会も開かれました。さらに、海外の卒業生とのネットワーク強化のため、Alumni Party in Düsseldorfも開催しました。

同志社女子大学でも、6月から7月にかけて「同志社女子大学の集い2010」を名古屋、東京、広島、福岡の4会場

で開催しました。加賀学長の大学の近況報告に続き、教員による講演や音楽学科の学生による演奏、保護者の方を対象とした就職説明会などが行われ、会は大いに盛り上がりを見せました。



同志社大学キャンパスフェスタ in 福岡の会場風景

ハイライト 5 環境に対する取り組み

世界学生環境サミットに参加、環境省チャレンジ25に採択

世界的に環境に対する意識が高まっています。同志社では、教職員と学生が環境問題をグローバルな視点で捉え、問題解決に向けて取り組んでいます。

同志社大学では2010年、ドイツ・チュービンゲン大学で開催された「第3回世界学生環境サミット」に4名の学生を派遣しました。同サミットは、08年に「同志社エコプロジェクト」のメンバーが考案したもので、世界各国の学生が環境問題に関して議論します。今回のサミットには、世界25カ国から36大学、計

65名の学生が集まり、各大学の環境に対する取り組みを検証し、自熟した議論を交わしました。大会の成果は「学生意見書」としてまとめられ、10月4日にドイツの環境省に提出されました。同意見書は11月にメキシコで開催された、COP16(国連気候変動枠組条約第16回締約国会議)にも提出されています。

さらに、10年度、環境省「チャレンジ25地域づくり事業」に採択(全国6カ所)されました。教育機関の事業が採択されたのは本学の事業のみで、学生が多

くの時間、学修活動を行う教室棟を、太陽光発電システムなどを軸にCO₂削減効果に優れた環境に改修することは、未来社会を支える学生の環境意識の向上につながると期待されます。



会場で講演する同志社大学の学生

【リスク管理】東日本大震災に関する緊急対策本部を設置 2011年3月12日

3月11日、12日に発生した大規模地震に関する緊急措置について(通知)

被災状況の確認、被災教職員への措置、教職員が被災者救援活動などに参加する場合の特別措置、在学生、入学予定者への措置に関する早急な対応を要請

2011年3月11日(金)14時46分、東北沖を震源とするマグニチュード9.0の東日本大震災が発生しました。

この未曾有の大震災に対して、同志社では、野本真也理事長を本部長とする同志社緊急対策本部を3月12日に設置。直ちに、各学校緊急対策本部に対して、「3月11日、12日に発生した大規模地震に関する緊急措置について」を通知しました。内容は、被災状況の把握、被災教職員への措置、教職員が被災者救援活動などに参加する場合の特別措置、在

学生、入学予定者への措置を要請しています。

各学校でも具体的な措置を迅速に講じています。同志社大学では、在学生、卒業生、入学予定者、校友会支部、教職員の安否情報の収集、災害救助法適用地域において被災された世帯の入学手続対象者および在学生に対する入学金および授業料減免の特別措置、災害救援のための救援物資、義援金の送付などに対応しました。また、学生支援センターでは、奨学金制度の最新情報の提供やボランティア活動に対する助言、学内宿泊施設を開

放する緊急措置を実施し、キャリアサポートセンターでは就職活動に関する相談を、カウンセリングセンターでは震災に伴う心のケアについての相談を受け付けています。同様の措置を同志社女子大学においても講じています。さらに、各学校独自に、学生・生徒の合宿、遠征、教職員の不急の出張の自粛、学内のライトダウンなどにも取り組んでいます。

このたびの大震災により被災された皆さまに対して、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

Doshisha University

同志社大学

創立 135 周年を経て、200 年の大計へ 新島の「志」を推進する各種改革が進行中



■ DATA	■ 創立	1875 年
	■ 所在地	〒 602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町 601 TEL : 075-251-3110 〒 610-0394 京田辺市多々羅都谷 1-3 TEL : 0774-65-7010
	■ URL	http://www.doshisha.ac.jp/

教学組織改革 学部・研究科の新設が相次ぐ

2010 年度、創立 135 周年を迎えた同志社大学では、「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」の教育理念の下、時代のニーズに応じた人物を育成すべく、ハード・ソフト両面で様々な改革を推し進めています。

教学組織に関する改革では、10 年 4 月にグローバル・スタディーズ研究科を開設しました。これまでアメリカ研究科が蓄積してきた教育・研究を継承発展させた研究科で、アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究の 3 つのクラスターで編成されています。高度な言語運用能力およびコミュニケーション能力を陶冶するとともに、確固たる知識に基づいた問題発見・解決能力を駆使して国際社会で活躍する人物を育成します。

また、08 年 4 月に開設したスポーツ健康科学部の大学院として、スポーツ健康科学研究科を設置しました。健康とスポーツが有機的に融合したスポーツ健康科学を体系的に修得し、その成果を大学・研究所、医療・健康関連産業、民間企業などで、的確かつ柔軟に、実社会に対応できる能力を有する高度専門職業人の育成を目指します。それとともに同研究科では、広範囲な研究能力の涵養と新たな学問領域の開拓が期待できる、卓越した研究者の養成を目指します。

新たな研究科が設置される一方で、学部の充実も進行しています。11 年 4 月には、グローバル・コミュニケーション学部を京田辺キャンパスに開設しました。同志社大学の国際主義を推進する学部で、多文化社会のなかで起こり得る諸問題を解決し、変容し続ける国

際社会のビジネス、文化交流や教育などの場で活躍できる人物を育成します。

同年 4 月には、国際教育インスティテュートも開設しています。留学生を対象とする「国際教養コース」と、日本人学生を対象とする「国際専修コース」で構成されており、本学の誇る文系学部を横断するカリキュラムが特徴です。開設に伴い、10 年 10 月、韓国で初めての海外入試を実施しました。

国際化拠点整備事業（グローバル 30）に関する事業も着実に進んでいます。10 年度は、5 カ国から研究者を招へいし、国際高等教育シンポジウムを開催したほか、上海およびソウルに新たな海外拠点を設置しました。加えて、海外からの留学生の増加を見越し、今出川・京田辺の両キャンパスで、留学生用宿舎の整備も進めています。

各種プログラムに採択 高く評価される研究体制

本学の改革は、様々な事業に採択され、高い評価を得てきました。10 年度には、日本学術振興会実施の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に、「歴史資産と近代国民的歴史意識の形成」「グローバルイノベーション研究・教育ネットワークによる若手研究者の頭脳循環力の涵養」が採択されました。同プログラムは、若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の多様な課題に挑戦する機会を拡大するとともに、海外の大学・研究機関との研究ネットワークを強化するものです。

また、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に「統合的電力・通信社会環境の形成プロジェクト」が採択されました。同じく文部科学省の大学等産学官連携自立化促進プログラムに「知的財産活動基盤の強化」が採択されています。

本学ではこれまで、幅広い領域で研

究センターを開設してきました。10年度は、「生体医療材料研究センター」「犯罪学研究センター」「関係論的システムデザイン研究センター」など、8つの研究センターを開設しています。今後とも、文系・理系の両分野で研究推進体制の強化を図り、先端的な応用研究で世界最高水準の研究を目指します。

**社会との接点を重点化
地域に根差した取り組み**

同志社大学は京都府京田辺市と連携協力に関する包括協定を締結し、様々な地域連携行事および地域連携活動を展開しています。10年10月30日と31日には、同志社京田辺祭(クローバー祭)を京田辺市と共催しました。6年目を迎えた同イベントには、2日間で2万名以上が訪れています。そのほかの取り組みとしては、京田辺地域の小学生を対象とした「科学実験教室」や「まなびば。2010年」などを開催しました。

今出川キャンパスを中心に展開している、生涯学習型観光プログラム「楽洛キャンパス」も好評です。07年の開講以降、延べ7,000名以上が参加しています。10年度は、「清水寺 森清範貫主法話会～清水寺成就院特別拝観～」をはじめとする特別講座、「京都百景今むかし」などの基本講座を開催しました。

**国際主義を推進
同志社国際学院開校**

11年4月、本学の附属校として、同志社国際学院を京都府木津川市に開校しました。

同学院は本学の国際主義および、一貫教育体制を強化するもので、日英バイリンガル教育を行う初等部(6年制、4月開校)と、インターナショナルスクールの国際部(12年制、9月開校)で構成されます。初等部と国際部は同じ校舎内で教育交流を展開しますが、これ

はわが国初の試みであり、高い教育効果が期待されます。

**今出川、京田辺を差異化
キャンパス整備事業**

本学ソフト面の改革とともに、ハード面における改革も急速に進行しています。主たる目的は、キャンパスの差異化を図ることにあります。京田辺キャンパスを「身体・生命、先端技術、情報を中心とする高度な複合的教育・研究拠点」と位置づける一方で、今出川キャンパスは「国際主義・リベラルアーツの総合拠点」として整備していきます。既に、京田辺キャンパスで学んでいた神学部、社会学部の1、2年次が今出川キャンパスに移転しており、13年4月までには、文学部、法学部、経済学部、商学部も今出川キャンパス

に統合する予定です。

10年度には、同志社中学校・高等学校の統合移転に伴い、今出川キャンパスの中学校舎跡地で新校舎の建設がスタートしました。

**安定した大学運営を継続
入試実績**

入試実績は、一般選抜入試の志願者が3万8,554名(前年度比0.09%減)、センター試験利用入試の志願者は9,955名(前年度比33.3%増)でした。11年度の定員充足率は1.11倍で、学生生徒等納付金の増加により安定した大学運営が見込めます。

本学では今後とも継続的な発展を実現するため、「建学の精神」「教育理念」に立脚した改革を推し進め、有益な人物の育成に努めてまいります。

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数(2010年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
神学部	60	64	220	282
文学部	670	674	2,744	3,169
社会学部	400	441	1,555	1,914
法学部	850	947	3,355	3,896
経済学部	850	932	3,355	3,970
商学部	850	883	3,355	3,712
政策学部	400	380	1,575	1,682
文化情報学部	280	288	1,060	1,192
理工学部	730	919	3,085	3,798
生命医科学部	240	299	720	778
スポーツ健康科学部	150	176	450	495
心理学部	150	148	300	310
合計	5,630	6,151	21,774	25,198
研究科				
神学研究科	25	29	55	93
文学研究科	77	53	175	184
社会学研究科	53	39	120	117
法学研究科	145	80	305	171
経済学研究科	55	9	115	27
商学研究科	70	20	145	56
総合政策科学研究科	95	94	215	275
文化情報学研究科	32	22	51	59
工学研究科	298	408	607	779
生命医科学研究科	22	43	46	98
スポーツ健康科学研究科	8	7	8	7
心理学研究科	14	13	28	28
アメリカ研究科	—	—	35	37
グローバル・スタディーズ研究科	63	37	63	40
司法研究科	120	114	420	319
ビジネス研究科	70	66	140	121
合計	1,147	1,034	2,528	2,411
総計	6,777	7,185	24,302	27,609

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
732	1,277	2,009	332	118	450	2,459

同志社(法人) 2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	第33回「新島講座」開催	2010年10月29日 Michael W. Zuckerman (ペンシルヴァニア大学歴史学教授) 講演:「アメリカの若者」 11月1日 公開セミナー:「拷問の歴史から読み解くアメリカ」
	第15回「同志社国際主義教育講演会」開催	2011年1月24日 小川和久(国際変動研究所理事長・軍事アナリスト) 講演:「日本の平和主義を国際水準から問う」
	第15回「国際交流に関するエッセイコンテスト」表彰	2011年1月31日 応募:日本語部門14点(大学生の部8点、高校生の部4点、中学生の部2点)、英語部門30点(大学生の部2点、高校生の部17点、中学生の部11点)。表彰:各部門、最優秀賞5点、優秀賞8点、佳作10点
財政	同志社創立135周年記念募金の実施	期間2010年1月～2011年3月。設置学校における施設設備整備のための基金を推進
	格付けの更新	2010年5月、R&I(格付投資情報センター)が発行体格付けAA+(ダブル・イー・プラス)の維持を発表
その他	中高統合事業の完了	2010年4月に中学校、高等学校を統合、2010年8月に中学校の岩倉校地移転が完了し、2学期より授業を開始
	国際学院開校式	2011年3月29日 開校式、良心碑除幕式を挙行
	同志社創立135周年記念行事の実施	2010年1月23日(大磯町立福祉センター)「大磯新島講座」、5月26日～31日(大丸京都店)「新島襄と同志社」展示ほか、6月13日～14日(函館国際ホテル)「函館新島講座」、9月18日～10月21日(六本木アカデミーヒルズ)「維新の志～精神的な近代化に捧げた新島襄の志」、11月7日(クラーク記念館)「ホームカミングデー特別展」、11月13日(名古屋能楽堂)「能「庭上梅」」、11月28日(同志社礼拝堂)「記念礼拝」、11月29日(同志社墓地)「早天祈禱会」、(神学館礼拝堂)「創立記念式」、2011年2月12日(学生会館)「東京新島講座」、「フォトコンテスト」、「懸賞論文」、「ジオラマ製作」、「快風丸模型製作」、「記念切手シート発行」、「新島襄教育宗教論集出版」、「続・マンガで読む新島襄出版」
	第168回「新島襄生誕記念会」開催	2011年2月14日 論文賞:森永長壹郎 功績賞:籠谷次郎 生誕記念懸賞論文表彰:最優秀賞2名、優秀賞・佳作11名
	2010年度「同志社総長賞」表彰	2011年3月26日 個人5名と1団体(4名)を表彰
	同志社合同学校説明会の実施	2010年8月1日 幼稚園、国際学院、小学校、中学校、高等学校合同の学校説明会を開催、大学オープンキャンパス同時開催

同志社(法人) 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業	IP電話、ネットワークサーバシステム、什器備品など	2006年度～2010年度	総事業費70億円のうち本年度支払額2億1,500万円	寄付金、法人内資金

同志社大学2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	「グローバル・スタディーズ研究科」設置	グローバル・スタディーズ専攻:入学定員 博士課程前期課程45名、博士課程後期課程18名
	「スポーツ健康科学研究科」設置	スポーツ健康科学専攻:入学定員 修士課程8名
	「司法研究科」定員変更	入学定員変更:()は変更前。専門職学位課程120名(150名)
	「文化情報学研究科」定員変更	入学定員変更:()は変更前。文化情報学専攻 博士課程前期課程30名(15名)
	「政策学部・総合政策科学研究科」教学組織一体化	学部の上に大学院を位置づけ
教職員採用	大学院における長期履修学生制度の導入	「博士課程前期課程・修士課程」:文学、社会学、総合政策科学、文化情報学、生命医科学、スポーツ健康科学、心理学、グローバル・スタディーズ研究科、「博士課程後期課程」:文学、社会学、総合政策科学、文化情報学、生命医科学、心理学、グローバル・スタディーズ研究科、「一貫制博士課程」:総合政策科学研究科(技術・革新的経営専攻)
	専任教員採用	専任教員32名、任期付教員28名、専任職員14名
	特任助教(有期研究員)および助手(有期研究員)制度新設 特別任用教授制度新設	教育・研究の充実および研究者養成のため、博士学位を有する者を任用(2011年度から採用) 定年に達した本学大学院任用教授のなかから、研究科教授会または研究科委員会の議を経て、大学評議会で任用を決定
教育・研究	「国際化拠点整備事業(グローバル30)」	国際高等教育シンポジウム、海外拠点設置(上海、ソウル)、海外拠点運営(台湾、ロンドン、北京、ハノイ)、留学生用宿舎整備
	「脳脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」	「歴史資産と近代国民的歴史意識の形成」、「グローバルイノベーション研究・教育ネットワークによる若手研究者の頭脳循環力の涵養」が採択
	「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」	「統合的電力・通信社会環境の形成プロジェクト」が採択
	「大学等産学官連携自立化促進プログラム」	「知的財産活動基盤の強化」が採択
	研究センターの開設	「生体医療材料研究センター」、「犯罪学研究センター」、「関係論のシステムデザイン研究センター」、「ソーシャルイノベーション研究センター」、「国際比較法文化研究センター」、「アフガニスタン平和・開発研究センター」、「古都ローマ・京都歴史遺産研究センター」、「コリア研究センター」
	寄付教育研究プロジェクトの開設(研究センター)	「Windows イノベーション コンピューティング コンソーシアム」
	寄付教育研究プロジェクトの開設(寄付講座)	「京都市市民生活センター寄付講座【学際科目2 消費者問題入門】」、「読売新聞寄付講座【特殊講義 国際情勢の中の日本】」、「坂田記念ジャーナリズム振興財団寄付講座【現代メディア・ジャーナリズム論】」、「土地家屋調査士会寄付講座【特殊講義 土地家屋の調査と表示の登記(3)】」、「近畿税理士会寄付講座【特殊講義 現代社会と税制(2)】」、「博報堂DYメディアパートナーズ寄付講座【スポーツ・トピックス1 スポーツビジネスはいかに行われるか】」、「連合寄付講座【働くということー現代の労働組合ー】」、「同志社会計人会寄付講座【会計情報と組織運営】」、「医療法人石鋤会田辺中央病院寄付講座【スポーツ・トピックス2 スポーツと健康の関係を探る】」、「大学生協京滋・奈良地域センター寄付講座【学際科目2 食文化と健康】」
	他大学・研究機関などとの交流協定の実施(大学間)	ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)、淡江大学、東呉大学(台湾)、香港城市大学、東北師範大学、暨南大学、天津外国語大学、浙江農林大学(中国)、サンディエゴ州立大学、ニューオリンズ大学(米国)、チュラロンコン大学(タイ)、ファーンティヒ大学(トルコ)、アマリタ大学(インド)、アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、デュッセルドルフ大学(ドイツ)
	他大学・研究機関などとの交流協定の実施(学部・研究科間など)	心理学部と中央大学校(韓国)、ジョージア州立大学教養学部心理学科(米国)、ビジネス研究科と大連理工大学(中国)、日本語・日本文化教育センターと重慶郵電大学ソフトウェア学院、東北大学東軟情報院大連校国際教育学院(中国)、社会学部と中央大学社会学部(韓国)、華東理工大学公共管理学院(中国)、神学部と長榮大学神学院/キリスト教教学系(台湾)、グローバル・スタディーズ研究科とフィリピン国立大学ロス・バニョス校(フィリピン)、タンペレ大学平和研究所(フィンランド)、オールボー大学文化グローバル・スタディーズ学科(デンマーク)、理工学部および生命医科学部とマドリッド工科大学(スペイン)、商学部とアールト大学経済学部(フィンランド)、インフラストラクチャーリサーチセンターとポローニャ大学電気工学科電力系統研究室、工学研究科と日新イオン機器株式会社
	公的研究資金の獲得	科学技術振興機構:「研究成果最適展開支援事業 フィージビリティスタディ・ステージ(FS)(探索タイプ、シーズ顕在化タイプ)」、「戦略的創造研究推進事業個人型研究(さきがけ)」、環境省:「子どもの健康と環境に関する全国調査」など
日本語・日本文化教育センターとの学部間協定による受入れプログラム	淡江大学外国語文學院(1年または半年:台湾)、文藻外語文學院日本語文系(1年または半年:台湾)、東呉大学外国語文學院日本語文系(1年または半年:台湾)、銘傳大学語文學院(1年または半年:台湾)、重慶郵電大学ソフトウェア学院(1年または半年:中国)、Department of East Asian Studies University of Cambridge(1年:英国)	
日本語・日本文化教育センターが主催、受入れをする短期プログラム	ノースイースタン大学サマープログラム、ハーバード大学サマースクール、CLSプログラム、世新大学サマーセッション、ベホワ女子大学スプリングセッション	

区分	事業	内容補足
教育・研究	外国人留学生海外指定校推薦入学依頼に係る協定締結	韓国：17校、中国：5校、台湾：4校、ベトナム：1校、オーストラリア：2校、フィリピン：1校
	ダブルディグリー協定締結	法学研究科と The University of Sheffield School of Law および Department of Politics (英国)
	中国人民大学との大学院共同教育プログラム	集中講義、入試
	国際科学技術コース (ISTC) の開設	工学研究科と生命医科学研究科にまたがる英語コース
	心理臨床センターの開設	現代社会を取り巻く様々な心理的問題の具体的な解決に寄与 (2010年11月1日開設)
	情報環境の整備充実	システムリプレース (教育研究支援システム、ネットワークシステム、学術情報システム、マルチメディアアラウンジ)、テレビ会議システム更新など
	司法研究科の教育支援	アカデミック・アドバイザー、特別授業等実施、判例・法令・法律雑誌データベース契約の継続、国際法務教育プログラム実施など
入試制度	2011年度新設の学部入学試験実施	グローバル・コミュニケーション学部
	センター試験利用入試の方式追加	文化情報学部において「B方式」を実施
	海外入試の実施	留学生別科入試 (復旦大学、中国人民大学)、外国人留学生入試 (ソウル)
	海外指定校推薦入学の実施	ソウル、釜山、上海、天津
学生生徒支援	地震、大雨による学費等減免措置の実施	災害救助法適用地域被災者に該当する受験生、在学生に対して減免を実施
	京田辺校地金曜チャペルアワーの実施	授業との時間重複を避け昼休憩時間に実施
	文化系公認団体の活動支援	キャンパスフェスタやホームカミングデーと連携した発表の場を設けて活性化
	障がい学生の支援	独自ホームページの開設、年報の発行、サポートスタッフのスキルアップ
	学修支援システムの改修	各種機能向上
	体育ハウス2の改修	住環境改善
	Doshisha Spirit Tour	安中キャンパス開催
	課外プログラム	「自分発見のエコツアー in 白川郷」、「函館キャンパス」、「フレッシュヤーズキャンパス」、「エンパワーメントプログラム」、「アッセンブリーアワー」、「WOT (ワット)」、「クローバーシアター」、「寒梅館夏まつり」、「CLAP」、「b (ふらっと) プログラム」、「キャンパスコミュニティビルディングプロジェクト」
	重点強化クラブ選定	Aランク (強化費年額1,000万円以内) …硬式野球部・ラグビー部、Bランク (強化費年額500万円以内) …フェンシング部、サッカー部、ヨット部、水泳部
	司法研究科特別奨学金制定	同志社大学法学部出身の勉学意欲旺盛で、学業成績および人物ともに優秀な学生対象
財政	第2号基本金組入	今出川校地整備資金20億円
	2010年度入学生の学費改定	学部の4年間学費改定率 (神・文・社会・法・経済・商・政策学部1.3%、文化情報学部1.2%、スポーツ健康科学部1.1%、理工・生命医科学部0.8%、心理学部1.1%)
	同志社創立135周年記念募金 (募金期間：2010年1月1日～2011年3月31日)	同志社大学今出川キャンパス新校舎建設資金募金
その他	同志社創立135周年記念事業 (大学実施事業)	大学キャンパス整備事業、同志社国際学院開設
	同志社国際学院 (初等部・国際部) 開設準備	大学附属として木津川市に初等部2011年4月、国際部2011年9月開設。入学定員：初等部360名、国際部300名 初等部入試を海外 (英国、米国、中国、ドイツ、タイ、シンガポール) でも実施
	今出川校地近隣用地 (京都市市有財産) 取得	京都市産業技術研究所繊維技術センター跡地 (7,758.74m ²)
	今出川校地 (大学、中学校) 土地一部交換	財団法人万年会土地と相国寺に接した学校法人同志社土地との交換
	「グローバル・コミュニケーション学部」の開設準備	京田辺校地において2011年4月に開設
	「国際教育インスティテュート (IIE)」の開設準備	今出川校地において2011年4月に開設
	「国際地域文化学部 (仮称)」の設置構想	2013年度開設予定
	「脳科学研究科」の設置構想	設置実施計画検討委員会を設置し、実施計画を策定。2012年4月開設予定
	京都市との協議に参画	京都市と看護学科設置 (予定)、私立大学との連携協力に関する協議に参画
	笠置町との連携協力に関する包括協定	環境省推進事業：笠置町と「低炭素づくり面的対策推進事業」の連携協力
	同志社キャンパスフェスタ開催	「新設学部」や「キャンパス再編計画」、「国際化拠点整備事業」、「同志社国際学院開設」など「同志社大学の今」を伝えるべく、在学生父母、卒業生、高校生など幅広い層に向けて実施。東京 (10月3日)、金沢 (10月9日)、松山 (10月23日)、福岡 (11月3日)、松江 (11月14日)、盛岡 (11月20日)、福島 (11月21日) で開催
	DOSHISHA Alumni Party in Düsseldorf の開催	卒業生とのネットワーク強化
	名誉学位贈呈	名誉文化博士：山崎舜平氏
	国際交流の推進	外国人留学生の受入れ：1,454名、本学学生の海外派遣：394名
	「続・マンガで読む新島襄」の制作	前編 (2008年12月発行) の続編として、新島襄の生涯を描く
	ICカードの導入	学生証・教職員証ICカード化
	新司法試験合格者数	55名 (全国11位、西日本私立大学中1位)
	アフガニスタン・イスラム共和国のハーミド・カルザイ大統領との対話集会	基調講演と意見交換。(グローバル・スタディーズ研究科主催90名参加)
	今出川キャンパス整備に伴う発掘調査	発掘調査委員会を組織し発掘調査を行う (今出川キャンパス・烏丸キャンパス)

同志社大学施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源	
今出川校地	今出川校地整備	埋蔵文化財発掘調査、新校舎建設設計、解体工事、近隣用地購入など	2009年度～2012年度	総事業費約220億円のうち35億3,500万円	学生生徒等納付金、寄付金、第2号基本金
	その他整備	防災システム更新	2010年度	2,700万円	学生生徒等納付金、寄付金
		光塩館受電設備更新	2010年度	4,600万円	学生生徒等納付金、寄付金
		致遠館屋根瓦取替	2010年度	2,300万円	学生生徒等納付金、寄付金
		寧静館昇降機改修	2010年度	900万円	学生生徒等納付金、寄付金
		心理臨床センター設置に伴う改修工事	2010年度	3,200万円	学生生徒等納付金、寄付金
京田辺校地	知真館1号館省エネ化改修	建物改修、設計、備品購入など	2010年度	2億1,300万円	学生生徒等納付金、寄付金、受託事業収入
	新施設改修 (旧ウェルサンピア京都)	建物改修、設計、撤去工事、備品購入など	2009年度～2010年度	本年度支払額4億4,600万円	学生生徒等納付金、寄付金
		香柏館・自然系実験実習棟整備 (心理学部)	建物改修など	2009年度～2010年度	本年度支払額5,000万円
	香柏館整備 (グローバル・コミュニケーション学部)	建物改修など	2010年度	2,100万円	学生生徒等納付金、寄付金
	その他整備	京田辺別館昇降機更新	2010年度	1,300万円	学生生徒等納付金、寄付金
		香柏館昇降機設置	2010年度	1,400万円	学生生徒等納付金、寄付金
デイヴィス記念館更衣室冷暖房設備更新		2010年度	900万円	学生生徒等納付金、寄付金	
その他	同志社国際学院 (初等部・国際部) 建設	建設、設計、備品購入など 設置場所：木津川市	2009年度～2010年度	総事業費約45億円のうち30億3,200万円	学生生徒等納付金、寄付金

同志社女子大学

ハード・ソフト面での改革が進行 明日の社会を築く女性を育成



DATA	■ 創立	1876年
	■ 所在地	〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鉢立 97-1 TEL : 0774-65-8411 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町 602-1 TEL : 075-251-4111
	■ URL	http://www.dwc.doshisha.ac.jp/

教育学面 教育理念に立脚した改革

同志社女子大学では、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」の3つの教育理念の下、様々な教育・研究改革を推進しています。

2010年6月には、現代社会学部現代システム学科の取り組みである、「フィジー諸島共和国における自然・文化環境保全のためのESDカリキュラム・教材の開発」が、文部科学省の「国際協力イニシアティブ」教育拠点形成事業に採択されました。同プログラムでは、グローバリゼーションの進展に伴う開発・近代化により、社会、自然環境、ライフスタイルの変化が著しいフィジー諸島共和国を対象に、現地住民を主体者とする環境保全に向けたESDモデルの構築と、それを実施するためのESDカリキュラム・教材の作成を目指します。自然科学や国際世論などが提起する「近代的、普遍的」視点・価値観をア prioriに受入れるのではなく、現地住民が社会や文化に基づくローカル

な視点・価値観から「守るべき自然・文化環境」を自ら選択し、そうした自己決定によって「持続的な環境保護」の実現を射程に入れたESDカリキュラム・教材の構築を目指す点が特徴です。

学芸学部国際教養学科の2期生(08年度生)全員が、1年間の留学を終え無事帰国しました。帰国後に受験したTOEICの平均点は752.85点で、800点以上を取得した学生は29名おり、うち5名は900点以上を獲得と、高い水

準の英語力を実証しています。アンケートでも「留学の意義」について71.3%の学生が「大変有意義だった」と回答しており、今後、さらなる語学力の向上が期待されます。

06年の改正学校教育法および改正薬剤師法により6年制課程に移行した薬学部では、10年4月、カリキュラムの改正を実施しました。その主たる目的は薬剤師国家試験対策の強化にあります。薬学部ではこれまで、同国家試験で全国平均を大きく上回る高い合格率を残してきました。12年に実施される第97回薬剤師国家試験は、6年制移行後初の試験になります。同学部では、選択科目の必修化を行うなどし、今後も高い合格率の維持を図ります。

国家試験に関しては、管理栄養士国家試験でも高い合格率を残しています。第24回の試験では、全受験生の合格率が32.2%と低迷するなか、生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻の学生84名が受験し、82名が合格しました(合格率97.6%)。また、現代社会学部現代こども学科の4期生59名が公立小学校教員(常勤専任)採用試験を受験し、40名が二次試験に合格しました(合格率67.8%)。

さらに、本学では多彩な免許・資格課程を提供して、学生の多様なニーズに対応しています。10年度は新たに音楽療法士資格課程を設置しました。学芸学部音楽学科音楽文化専攻(音楽療法コース)で、音楽療法士(補)試験受験資格および音楽療法士(1種)資格の

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数(2010年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
学芸学部	315	361	1,860	2,167
現代社会学部	400	456	1,620	1,910
薬学部	120	149	600	675
表象文化学部	290	314	600	620
生活科学部	215	269	860	1,014
合計	1,340	1,549	5,540	6,386
研究科				
文学研究科	31	11	70	32
国際社会システム研究科	10	3	20	5
生活科学研究科	13	9	26	16
合計	54	23	116	53
総計	1,394	1,572	5,656	6,439

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
179	490	669	73	58	131	800	

取得が可能です。

連携活動 積極的な社会連携を推進

同志社女子大学では、教育・研究の質の向上を図るとともに、学外との連携活動にも積極的に取り組んでいます。09年度に学術交流に関する包括協定を締結した金城学院大学とは、10年度より単位互換協定に基づく認定制度を導入しました。これにより学生相互の送出しと受入れがスタートしています。同じく09年度に学術交流協定を締結した南京都病院とは、10年度、学生による院内コンサートなどを開催しました。また、07年に学術交流に関する包括協定を締結した奈良県立医科大学とは、10年12月に「大和の医と薬の1300年」と題して、第4回シンポジウムを開催しました。平城遷都1300年祭記念として、医療や薬の歴史に焦点をあてた内容は、来場した多くの方から好評を得ました。

企業との連携も積極的に進めています。07年に連携協力に関する包括協定を締結した株式会社ANA総合研究所とは、エアライン・ホテル体験とホスピタリティスキルセミナーを10年12月と11年3月に開催しました。参加した学生たちは、ANAグループ各社の企業概要説明やホスピタリティに関する講義を受け、マナー講座などの実践を行うとともに、実際の職場見学を通して、活きた知識を身に付けました。加えて、4年目を迎えた京都プライトンホテルとの連携プロジェクトでは、「女子力アップ！」プロジェクト2010とし、本学の学生有志12名が同ホテルと共同でオリジナル商品の開発に取り組みました。学生が日々学ぶ食に関する知識を商品開発に取り入れ、健康や美容に効果があるとされる素材を使用し、オリジナルゼリーやコンフィチュール(ジャム)を開発しています。

高等学校との教育連携も進んでおり、10年6月には、学芸学部音楽学科と大阪桐蔭高等学校Ⅲ類が教育連携協定を締結しました。

入試状況、施設・設備 絆を創出するキャンパス整備

11年度の一般入試志願者数(センター利用入試含む)は1万228名(前年度比6%増)で、そのほかの入試による志願者数は3,421名(前年度比4%増)でした。11年度の定員充足率は1.13倍で、学生生徒等納付金により安定した収入が見込めます。

ハード面では、10年3月に整備が完了した京田辺キャンパスの中庭の愛称が「Vinculum(ウィンクルム)の庭」に決定しました。Vinculumはラテン語

で「絆」を意味します。中庭という交流の場を通じて、様々な絆を育んでいきます。また、今出川キャンパスに関しても、今後、整備に関する検討を開始する予定です。

11年度に創立135周年を迎える同志社女子大学は、5学部3研究科を擁する女子総合大学に成長しました。創立者・新島襄は、「人一人ハ大切ナリ」という言葉を残しています。今後とも教職員一同が団結し、同じ志の下、学生一人ひとりを親身にサポートするとともに、さらなる教育・研究の向上に努めてまいります。

同志社女子大学2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員(学芸学部1名、現代社会学部2名、薬学部1名)、任期付教員(現代社会学部1名、生活科学部1名)、特別契約教員(学芸学部4名)、特別任用教授[1号](薬学部1名)、特別任用教授[2号](学芸学部2名)、客員教授[非専任扱い](薬学部2名)、特別任用助手(薬学部2名)、専任教員4名	
教育・研究	薬学部(6年制)カリキュラム改正	選択科目の必修化を図るなど、国家試験対策を強化 2010年度入学生より実施
	薬学部(6年制)一期生長期実務実習	4年次に実施の薬学共用試験合格後、5年次に長期実務実習(病院実習11週、薬局実習11週)を実施
	音楽療法士資格の取得	音楽学科音楽文化専攻(音楽療法コース)で、音楽療法士(補)試験受験資格と音楽療法士(1種)資格取得が可能
	金城学院大学との単位互換	2010年度より単位互換協定に基づく認定制度を導入、学生相互の派遣、受入れを開始
	「質の高い大学教育推進プログラム」	第3回講演会(5月19日実施)、第2回シンポジウム(10月3日実施)、フォーラム(3月6日実施)
入試制度	「大学教育・学生支援推進事業」(学生支援推進プログラム)	大学教育改革プログラム合同フォーラムポスター展示会(1月25日出展)
学生生徒支援	「大学院特別推薦学生奨学金制度」新設	授業料相当額の2分の1を奨学金として給付
	経済的困窮学生に対する奨学金充実	
	新入生交流会の実施	新入生と在学生、卒業生、教職員との親睦を図る(4月7日開催)
財政	めぐみ寮改修	経年劣化に伴う改修
	第2号基本金組入計画の変更	組入期間の短縮、単年度組入予定額の増額(3億円)
	第3号基本金組入	教育研究充実基金4,000万円
	学校法人同志社創立135周年記念募金事業	キャンパス整備資金募金
その他	各種教育連携協定に基づく事業の実施	奈良県立医大と第4回シンポジウム実施(12月)、ANAによるエアライン・ホテル体験とホスピタリティスキルセミナー実施(12月・3月)、金城学院大学と単位互換を実施、南京都病院とは学生による院内コンサートなどを実施
	教育連携協定校との各種事業展開	2010年6月に学芸学部音楽学科と大阪桐蔭高校Ⅲ類が教育連携協定を締結
	薬学教育(6年制)第三者評価	自己評価書をHP上に公開、薬学教育評価機構への提出

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
京田辺キャンパス 経年劣化対策事業	知徳館トイレ改修、知徳館・恵愛館・新島記念講堂屋根等漏水対策、頌徳館エレベータ改修など	2010年5月～10月	4億7,115万円	学生生徒納付金
京田辺キャンパス 整備事業	C174薬学部演習室、C426・428教員個人研究室、恵愛館コンビニエンスストア改修など	2010年4月～2011年3月	3,979万円	学生生徒納付金
教室整備	京田辺キャンパス一般教室AVシステムリプレイス	2010年4月～9月	4,578万円	学生生徒納付金
今出川キャンパス 耐震対策事業	頌徳館・みぎわ寮の耐震補強改修	2010年8月～9月	2,294万円	学生生徒納付金
今出川キャンパス 整備事業	心和館ガスヒューポン更新、新心館エアコン取付工事など	2010年4月～2011年3月	1,245万円	学生生徒納付金

同志社中学校・高等学校



DATA ■ 創立 1948年
 ■ 所在地 〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89
 TEL: 075-781-7121
 ■ URL <http://www.js.doshisha.ac.jp/>

良心教育をもとに、
 他者とともに生きる
 「志」を育む



同志社中学校・高等学校
 木村良己 校長

同志社中学校の移転により、岩倉キャンパスには小学校から高等学校までの生徒約2,500名がそろい、一貫教育の新しい幕が開かれました。同志社の徽章にある3つの三角形に込められているのは、「知」「徳」「体」の調和のとれた人物を育てたいという思いです。同志社教育の原点である良心教育をもとに、生徒の自主性と多様性を尊重した教育を実践し、他者とともに生きようとする「志」を育てていきます。

中学校・高等学校の統合が完了

2010年4月、中学校と高等学校の統合が実現し、新たなスタート地点に立ちました。統合のメリットは、豊かな人格を育む一貫教育のための理想的な環境が整ったことです。

中学校では、「教科センター方式」を開始し、すべての授業を「教科専門教室」で行っています。独自のカリキュラム展開に加え、「教科専門教室」と隣接した「メディアスペース」には、充実した教材、生徒作品などを整備し、生徒たちの学習意欲を高め、より深い学習内容の理解を目指しています。高等学校では、幅広い教養を身に付けてもらうため1年次は全科目を必修とし、2年次から選択科目を用意しています。3年次の選択科目にはディスカッション、ディベートなどの講座を設置し、生徒たちは考える力と表現力を養っています。11月20日には、卒業生や近隣の方々を招待して、「統合事業記念セレモニー」を開催しました。

中学校に電子黒板を導入

国際交流プログラムでは、中学はスエーデン・スクールとの短期留学およびホームステイを実施しています。留学生を受入れる際には全校生徒が歓迎し、各クラス・クラブで交流を深めました。高校のウエスリーカレッジとの相互交換留学は19回目を迎え、日本語特別

授業を新たに実施しました。高校2、3年生を対象に開講している土曜特別補講は、2年生は国語・数学・英語、3年生は化学で、発展的な学力を身に付けようとする生徒が多数参加しました。

ハード面では、中学校の全教室に電子黒板を設置しました。

11年度の入試実績は、志願者が中学463名、高校279名、合格者は中学283名、高校135名でした。

同志社中学校・高等学校2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	中学校・高等学校の統合	「同志社中学校・高等学校」へ名称変更
	学則定員変更(高等学校)	2010年度学則定員1,125名
教職員採用教育・研究	専任教員3名	国語科、英語科、保健体育科各1名
	土曜日特別補講	高校2年生対象(国語・数学・英語)、高校3年生対象(化学)
	短期交換留学の実施(オーストラリア)	ウエスリーカレッジへ高校1年生8名派遣、9名受入れ
	パワーアップセミナーの実施	高校生対象「特別企画」(将来展望、進路開拓)
	研究誌発行	彰栄34号(中学校)
入試制度	国際交流プログラムの実施	又エーバ・スクールへ中学生5名派遣、5名受入れ
	推薦入試導入	高校1年生(募集人員:30名)
	同志社小学校からの推薦入試実施	約50名
学生生徒支援	一般入試科目選択制導入	中学校入試で4教科型に加え3教科型を実施
	奨学事業の実施	給付13名:四方秀和奨学金、特別奨学金、校友会奨学金、新島会奨学金、司鐘奨学金 貸与5名:桑の実奨学金貸付金
財政	修学支援事業の実施	あんしん修学支援規程の制定、あんしん修学支援金(給付44名)
	教育充実費改定	高等学校:12万2,000円→14万円、中学校:7万円→14万円に改定
その他	中学校・高等学校会計の統合	中高統合事業に伴い会計統合
	中高統合事業募金の実施	募金目標10億円、募金期間2006年4月~2011年3月
	中学校岩倉校地移転	中学校岩倉校地へ2010年8月移転
	「統合事業記念セレモニー」開催	11月20日(土)開催。記念礼拝、記念講演、キャンパス見学会へ卒業生など約580名参加

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
ICT教育設備整備	中学校各教室に電子黒板等のICT設備、CALL教室整備	2010年7月~8月	5,524万円	特定支出準備金、学生生徒等納付金
情報教室PC更新	高等学校生徒用PC49台など、知創館情報教室(MC11)の設備更新	2011年3月	977万円	特定支出準備金、学生生徒等納付金
宿舎館鐘設置	宿舎館に鐘設置	2010年8月	600万円	学生生徒等納付金
東グラウンド散水栓増設	東グラウンド防塵対策散水栓増設	2010年8月	306万円	学生生徒等納付金

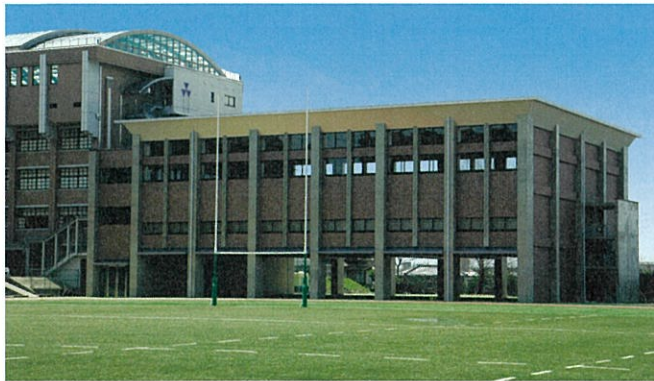
入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2010年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	292	864	878
高等学校	360	349	1,125	1,134
合計	648	641	1,989	2,012

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
89	54	143	12	16	28	171

同志社香里中学校・高等学校



創立60周年を前に
理系教科をはじめとした
教育の充実を図る

DATA	■ 創立	1951年
	■ 所在地	〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1 TEL : 072-831-0285
	■ URL	http://www.kori.doshisha.ac.jp/



同志社香里中学校・高等学校
にしやまけいいち
西山啓一 校長

本校は同志社併設校で唯一、大阪府にある中学校・高等学校です。2011年度の創立60周年を前に、10年度はハード・ソフト両面で総合的な学校改革を進めました。記念すべき節目を迎えるにあたり、改めて創立者・新島襄の建学の精神と教育理念を振り返り、同志社ならではの教育をこの地で実践していきたいと思っています。それと同時に、本校の持ち味を活かしながら様々なことにチャレンジしていきます。

さらなる高大連携で理科教育を強化

理科離れが進んでいると言われるなかで、同志社大学、同志社女子大学との連携を強化し、理系教科を主とした独自のプログラムを始めました。

1つは、10講座の「1日実験セミナー」で、参加を希望した高校生が大学で実習を受けました。もう1つは、「最先端科学入門講座」で、同志社大学と同志社女子大学の教授が本校で講義を行いました。受講者を対象にしたアンケートの調査結果では、興味深い授業だったと好評でした。企業との連携にも積極的に取り組んでいます。2010年度は大阪の企業などの協力を得て、中高生を対象にした「サイエンス・テクノロジー企業講座」を4回実施しました。

生徒の自発的な運動に応える

生徒会を中心に、安全な通学路を確保しようとする運動も進められています。行動観察を研究テーマにする企業の協力を得て、通学路での生徒の行動の観察と分析を行い、その後の報告会で改善すべき点を伝えながら、生徒自ら通学マナーの向上を呼びかけました。また、国際教育の一環として、夏にオーストラリア・アデレードでの語学研修を始めました。ここでは、36名が参加しています。

運動部では中学生の男子が、大阪私立中学校総合体育大会で総合優勝に

輝きました。また、大阪府初のダンス大会・中学の部では、女子が大阪府知事から表彰を受けています。さらに、西日本大会のアンサンブルコンテストでは、吹奏楽部の中学生が優秀賞を受賞

しました。

11年度の入試実績は、中学校は志願者が396名で、合格者は266名。高校は志願者が305名、合格者は304名でした。

同志社香里中学校・高等学校2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用 教育・研究	専任教員2名	退職者補充(国語科1名、体育科1名)
	学校週6日制の導入	土曜日授業実施による週32時間授業の確保
	ボストン交流プログラムの実施	11日間、高校生8名、中学生15名参加
	ヌエバ交流プログラムの実施	9日間、中学生5名参加
	国際交流イベント	異文化理解と交流12月11日実施。高校1～3年生参加
	オーストラリア修学旅行	6日間、高校2年生275名参加
	アドバンス講座の実施	国公立大などを対象とする生徒を対象に、外部講師による講義
	キャリア教育の実施	社会人講師を招いての実践的キャリア教育
学生生徒 支援	福祉体験授業の実施	寝屋川市福祉協議会などの協力による車椅子での移動体験学習
	奨学事業の実施	校友会奨学金(給付1名)、同志社香里PTA奨学金(給付10名)、同志社香里奨学金(給付3名)
財政	就学支援奨学金の実施	大阪府私立高校生等就学支援推進校指定による奨学金の実施(給付76名)
	創立60周年記念事業募金	新特別教室棟、新高校校舎棟などの建設事業
その他	オープンキャンパス・体験授業	5月30日(日)実施。小学6年生約400名が参加
	クリスマスセレブレーション	12月13日(月)実施。地域住民との交流
	寝屋川市と包括連携協定締結	連携・協力を通じて地域活性化に貢献

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
第1体育館耐震工事・構造補強工事	耐震強度不足のため補強工事および構造補強工事	2010年6月～12月	2億1,720万円	学生生徒納付金、寄付金、補助金
新特別教室棟建設工事	明誠館の老朽化および耐震強度不足のための建替工事	2010年4月～2011年3月	6億1,750万円	学生生徒納付金、寄付金、法人内資金
既存建物改修工事他	新校舎建設計画に基づく改修・整備など。興文館改修工事(情報教室整備)を含む	2010年11月～2011年3月	1億1,700万円	学生生徒納付金、寄付金、法人内資金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2010年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	251	720	757
高等学校	315	306	945	920
合計	555	557	1,665	1,677

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
66	46	112	8	0	8	120	

同志社女子中学校・高等学校



DATA ■ 創立 1876年
 ■ 所在地 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1
 TEL : 075-251-4307
 ■ URL <http://www.girls.doshisha.ac.jp/>

「地の塩」「世の光」となる
 『ハンサムな生き方』を
 女性に育ってほしい



同志社女子中学校・高等学校
 おおたのぶゆき
 太田信幸 校長

妻八重を評して、新島は「彼女はハンサムではありませんが、ハンサムな生き方をしている女性です」と言っています。『ハンサムな生き方』とは、うるわしく・凛々しく生きる、また、どのような時代の状況にあっても「地の塩」「世の光」となるべく自己の信念に従って生きるということです。同志社女子中学校・高等学校ではそのような女性を育成するために、キリスト教主義教育(リベラルアーツ教育)を継続します。

多様な進学実績を重視

LA・WRのコース制が始まって以来、第3期生を送出しました。両コースともに、2010年度の進学実績は、第2期生、1期生とほぼ同じ状況で、医学部、薬学部、看護学部、獣医学部、理工学部など、幅広い分野での実績を積み上げています。同志社大学、同志社女子大学への内部推薦も例年通りの実績を上げています。

10年度の新たな取り組みとして、英語・数学の学力向上を目指す「チューター制度」を導入しました。中学1、2年の教科専任教員が試験結果をもとに生徒30名程度を指名し、本校の卒業生がマンツーマンで指導するもので、基礎学力の一層の向上を図っています。指名された生徒が的確な指導により、基礎学力を大幅に向上させたケースもあるなど、効果が着実に現れ始めています。

校地整備に着手

国際交流では、高校2、3年生対象の英国語学研修と中学2、3年生対象のオーストラリア語学研修、中学3年生の米国ヌエバ・スクールとの交流を実施しました。

11年度の入試実績は、中学校の志願者が併願者を含めてLAコース232名、WRコース117名で、合格者はLAコース173名、WRコース40名でした(高等学校の志願者、合格者はともに24

名)。LAコース200名のうち46名を自己推薦入試で受入れました。

本校の特色である宗教交流プログラム、福祉施設への訪問、平和教育としての中学2年生の長崎修学旅行、高校

2年生の沖縄修学旅行も例年通り行いました。ハード面では、全学的な視野の下に大幅な校地整備を進める方針で、11年度中に基本構想を固め、12年度から具体的な準備に取りかかる予定です。

同志社女子中学校・高等学校2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用 教育・研究	専任教員2名	退職者補充(国語科1名、英語科1名)
	英国語学研修実施	ケンブリッジ・ヘルスクールへ高校生30名、16日間
	オーストラリア語学研修実施	アデレード・アネスリーカレッジへ中学生25名、11日間
	米国・サンフランシスコのヌエバ・スクールとの交流	中学を対象として受入れ(6名、8日間)、派遣(6名、8日間)
	TOEIC受験	高校1年生・Bridge、高校2～3年生・IP
	新入生交流プログラムの実施	中学1年生修養会(ユニトピア篠山)
	宗教交流プログラムの実施	中学2年生～高校3年生(びわこリトリートセンター)
	平和教育	長崎修学旅行(中学2年生)、沖縄修学旅行(高校2年生)
	福祉教育	福祉施設訪問、多磨全生園訪問、高齢者施設訪問
	芸術鑑賞	京都市交響楽団の演奏鑑賞(全校生)、狂言鑑賞、中国楽器鑑賞(中学1年生)
学生生徒支援	チューター制度導入	本校卒業生の指導による中学生の英語・数学の学力向上
	奨学金の新設	古田務奨学金規程の制定
	修学支援事業の実施	あんしん修学支援規程の制定、あんしん修学支援金(給付14名)
	奨学事業の実施	同志社女子中学校・高等学校奨学金(給付11名)
財政	クラブ活動費補助	従来への補助に加え、全国大会等学校が認めた行事への活動費補助を強化
	学校法人同志社創立135周年記念募金事業	施設整備事業募金
	第2号基本金組入	教学施設整備資金3億3,000万円
	第3号基本金組入	古田務奨学金基金2,000万円
その他	ホームページリニューアル	情報発信の強化

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
情報環境整備	学内サーバー更新、セキュリティ強化	2010年7月	606万円	学生生徒等納付金
静和館整備	老朽化による縦軸窓改修	2010年度	273万円	学生生徒等納付金
AVシステム整備	地上デジタル化工事	2010年12月	362万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2010年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	247	720	741
高等学校	262	268	810	799
合計	502	515	1,530	1,540

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
64	39	103	10	1	11	114

同志社国際中学校・高等学校



多様な生徒の
自主自立の精神を
理想の教育環境
を育む

DATA	■創立	1980年
	■所在地	〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1 TEL : 0774-65-8911
	■URL	http://www.intnl.doshisha.ac.jp/



同志社国際中学校・高等学校
かわい くにたか
川井 国孝 校長

帰国生徒教育の本質は「多様な生徒一人ひとりを大切にする」ことであり、一般生徒を含めたすべての生徒に、きめ細かく質の高い教育を提供します。そのうえで、本校では、高い学力を身に付けることだけでなく、コミュニケーション能力の向上を大切にしています。単に語学力だけでなく、他者の存在を認め、それを尊重し、そしてともに生きることのできる力を持った、国際社会で活躍できる人材を育てます。

韓国との国際交流を開始

帰国生徒の受け入れ校としてスタートした本校では、定員の約3分の2が帰国生徒で、国内一般生徒が3分の1という構成になっているのが特徴です。

外国の学校で長く勉強した者から一度も日本を出たことのない者まで、多種多様な生活経験を持つ生徒に対応するため、国際交流プログラムについても、英語力を問わない短期留学プログラムから、一定レベル以上の英語力を持ち、米国の高校生と同じレベルで学習するプログラムまで、幅広いコースを用意しています。

2010年度は、新たに韓国との交流を実施し、国際交流プログラムの充実を図りました。本校はアジアの国々との交流も大切にしています。

ますます充実する「Peace Week」

学校全体で行っている平和教育の1つ「Peace Week」では、高校生はアメリカの現状について学び、自分たちに何ができるかを話し合いました。中学生は、長崎研修旅行の事前学習として、祖父母などから戦争体験を聞きとり、それをまとめた作品を展示して全校生徒に発表しました。生徒たちはこのプログラムを通じて平和の意味をかみしめ、平和を守ることの大切さを改めて実感したようです。

10年11月20日には創立30周年記念

行事を開催し、本校の卒業生約300名の参加がありました。

11年度の入試実績は、中学校の志願者が160名(海外帰国生84名、国内一般生76名)で、合格者は101名(海

外帰国生65名、国内一般生36名)。

高校の志願者は352名(海外帰国生276名、国内一般生76名)で、合格者は222名(海外帰国生159名、国内一般生63名)でした。

同志社国際中学校・高等学校2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	校内英語試験の実施	10月15日実施(全校生徒)。TOEFL、英検(2級~5級)
	国際交流プログラムの実施(海外短期研修)	ザ・ヌーバ・スクール交換プログラム(中学生5名)、フィリップス・アカデミー・アンドーバー・サマーセッション(高校生2名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニュエル交換プログラム(中学生2名、高校生10名)、サマープログラム・イン・アーモスト・カレッジ(高校生14名)、ザ・ローレンスビル・スクール交換プログラム(高校生4名)、メンロスクールプログラム(高校生2名)、中国青島第二中学(中学生1名、高校生10名)、韓国敬新高等学校(高校生12名)
	国際交流プログラムの実施(留学生受け入れ)	ザ・ヌーバ・スクール交換プログラム(高校生6名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニュエル交換プログラム(中学生6名、高校生6名)、アラバマ州高校選抜生徒(高校生13名)、ザ・ローレンスビル・スクール交換プログラム(高校生6名)、中国青島第二中学(高校生12名)、韓国敬新高等学校(高校生9名)、韓国東邦高等学校(高校生13名)
	特別支援教育の実施	特別支援教育体制の充実
学生生徒支援	平和教育	中学生長崎研修旅行、高校生沖繩研修旅行、Peace Week
	奨学事業の実施	校友会奨学金(給付1名)、新島奨学金(給付2名)、海外長期留学奨学金(給付1名)
財政	修学支援事業の実施	あんしん修学支援規程の制定、あんしん修学支援金(給付16名)
	第2号基本金組入	教学施設整備資金1億円
その他	学校法人同志社創立135周年記念募金事業	教学施設等整備資金募金
	創立30周年記念行事の実施	2010年11月実施

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教学施設整備	グラウンド雨よけ屋根設置	2010年7月	200万円	学生生徒等納付金
	テニスコート改修	2010年12月	735万円	学生生徒等納付金
	教室棟1階フロア改修	2011年3月	200万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2010年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	90	86	300	301
高等学校	270	282	810	829
合計	360	368	1,110	1,130

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
52	62	114	9	3	12	126

同志社小学校



DATA	■ 創立	2006年
	■ 所在地	〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町89-1 TEL: 075-706-7786
	■ URL	http://www.doshisha-ele.ed.jp/

豊かな感性と
思いやりの心を育む
「根っこの教育」を
実践



同志社小学校
もり たまさのり
森田雅憲 校長

人格形成のうえで最も重要な小学生の段階では、豊かな感性と徳性を育む教育の実践が大切になります。こうした観点から、教科の学習や学校行事、子ども同士の日常的な交わりのなかで、日々新しい発見・感激・感動のある学校を目指しています。経験を積み重ねていくことで、生きる力や他者への共感力を高めていき、ひいては自ら問い、自ら学ぶ知的好奇心が旺盛で創造的な人間として育っていくのです。

英語教育の集大成となった修学旅行

開校5年目を迎えた2010年は、初めて6年生の修学旅行(米国・アーモスト大学)を実施しました。全学年で宿泊体験学習や英語教育を行っており、修学旅行はその集大成です。「6年生になったら米国に行って新島襄先生が学んだ学校を見学する」という目標が、子どもたちの英語学習のモチベーションアップにつながってきました。

修学旅行で自分の英語力ではまだ通用しないことを実感し、これまで以上に熱心に英語の勉強に取り組む子どもも少なくありません。中学校では英語をさらに学びたいと思ってくれば、小学校としての英語教育は一定の成果を上げたことになるでしょう。

特に、スーパーマーケットでの買い物体験では、みんなが楽しみながら英語力を発揮していました。困ったことが起きても、子どもたち同士で相談しながら乗り越えるなど、達成感と手応えのある修学旅行となりました。

道草教育が定着

子どもたちの根っこの学力を鍛える「道草教育」では、10年度も様々な取り組みを行いました。自発的にテーマを設定し、それを独自の方法で研究して全校生徒の前でプレゼンテーションする習慣も定着したようです。各界で活躍する同志社卒業生らを招き、本物

に触れ感性を磨く「同志社タイム」では、絵本作家や音楽家、狂言師など、多彩なゲストをお招きしました。

施設面においては、雨天時の体育の

授業や各種行事に使用できる屋内運動施設「吉峰館」を建設しました。この施設には動物の標本資料室を併設しており、教育への活用が期待されます。

同志社小学校2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	新1年生入学	開校5年目の入学者として1年生90名(3クラス)を受入れ、6学年510名(17クラス)
教育・研究	教育サポーター7名、実習助手(理科・図工)2名 宿泊体験学習	教育サポーター(教育活動補助、生活指導補助)、理科・図工の授業実習助手の補充 1年生:学校(1泊2日)、2年生:花背山の家(1泊2日)、3年生:ハチ高原(2泊3日)、4年生:一里野高原スキー(3泊4日)、5年生:北海道(4泊5日)、6年生:学校(1泊2日)
	6年生修学旅行	6月7日～15日実施。米国(アーモスト、ボストン)
	水泳教室	継志館プールを使用して開催(7月20日～23日)
	同志社タイム	各界で活躍する同志社卒業生・在校生などを招き、本物に触れ感性を磨く体験学習を実施(2010年度は「小寺卓也氏:森のいのちの不思議」「林敏之氏:湧き上がる感動を一同志社と出会って」「ヤヒロトモヒロ氏:ワークショップ&ミニライブ」「茂山狂言会:狂言鑑賞教室」を開催)
	国際交流・国際理解教育	同志社大学の留学生を招き、英語の授業を中心に児童と交流を深める活動を実施
	「個人研究のまとめ」発行	教員個々の研究テーマのまとめを発行
入試制度	転編入学考査の実施	欠員補充(2010年7月、2011年2月)
学生生徒支援	奨学事業の実施	同志社小学校奨学金(給付5名)
財政	学費の改定	入学金を12万円増額改定
	学校法人同志社創立135周年記念募金事業	教育支援および施設・設備整備資金募金

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
屋内運動施設建設	岩倉北東校地に屋内運動施設(標本資料室を併設)を建設	2009年11月～2011年3月	2億9,000万円	大学繰出金
情報機器更新	児童用PCの更新、台数増(105台→140台)	2010年5月	3,553万円	学生生徒納付金、寄付金
教室設備改修	特別教室(音楽室と多目的室)間を防音の固定壁に改修	2010年8月	189万円	学生生徒納付金、寄付金
給食用食器消毒保管庫設置	食器保管庫の追加設置	2010年9月	89万円	学生生徒納付金、寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、児童数(2010年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
小学校	90	90	510	506

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
27	14	41	2	1	3	44	

同志社幼稚園



DATA ■創立 1897年
 ■所在地 〒602-0836 京都市上京区今出川通寺町
 西入常盤井殿町543-1
 TEL: 075-251-4391
 ■URL <http://kinder.doshisha.ac.jp/>

自らの
 目標に向かって
 繰り返し頑張る力を育む



同志社幼稚園
 堂腰きみ子 園長

子どもたちは様々な体験のなかで、人とともに感じる「共感」と、人とともに汗をかく「共汗」を通して大きく成長していきます。性格も成長速度も様々ですが、すべての園児の心がより豊かに育つ教育を実践していきます。2010年度は、一人が問い、それに相手が答える形の単なる「会話」ではなく、答えがないなかで自分でイメージを膨らませていく「対話」を重視し、園児一人ひとりに向き合った教育を展開しました。

生活の連続性に焦点をあてた教育

2010年度、同志社幼稚園では、同志社が掲げる「自治自立」の精神を形成するため、幼児の「生活の連続性」に焦点をあて、全園児を対象に継続して頑張る力を育みました。

例えば、登園時や屋外で遊んだ後に自発的に手洗いと、うがいをするよう指導を行っています。毎日継続して実践することで、園児は自分のことは自分でする生活習慣が身に付き、その効果は健康管理の面でも大きな成果につながりました。

また、「げんき隊」として、毎朝登園後に鴨川を速歩する取り組みも継続して行いました。単に速歩するのではなく、それぞれが自分の力に合わせた距離を設定し、目標を持ってチャレンジしました。この取り組みによって、園児たちは目標を達成するためには、継続して頑張る努力が重要だと理解することができました。

創造性を育む教育を実践

このほか10年度は、園児の創造性を育む取り組みを展開しました。これまで本園では、「ものを作る」ための材料を多種多様に用意してきました。しかし10年度は、あえて材料を限定し、園児たちが限られた材料を基に自分で考え、創造していくようにしました。一例としては、毛糸やペットボトルなど、

わずかな材料を使ってタペストリーなどを製作しました。自分自身の考えやイメージを形で表現したり、創造したりすることで、自信を持ち、意欲・関心も高まりました。さらに、創造性を伸ばす教育では、廃材などを使って楽器を作り、その楽器で演奏する取り組みも行いました。製作するだけでなく、作品展示や演奏という形に展開したことにより、レベルの高い幼児教育が実践できたと考えています。

また、年中組、年長組を対象に週1回、専門家を招いて行った器械体操でも、目標達成のために意欲を持つことの大切さを学びました。

施設設備の整備では、園庭に「ぬくもりの家」と名づけたログハウスを設置しました。11年度からは、ぬくもりの家を活用し、園児とゆっくりとかかわる時間を持っています。また、地域の子育て支援の場としても利用していく予定です。

同志社幼稚園2010年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	学びを豊かにする体験	心を揺さぶられる体験を目的として「手作り楽器」を作成。廃材を使い、アイデアを出し合い、完成する過程を大切に、完成した楽器で歌や曲に合わせて合奏
	自己を発揮できる環境づくり	毛糸や布などの材料で編みこんだ暖簾やタペストリーなどを製作。作品を保育室に飾り、自分たちで環境を整える。力を合わせることで、協調性、共感性を養う
	生活の連続性	1年を通じ、全園児が毎朝登園後に速歩で鴨川へ行く。自分の力に合わせた距離を設定して目標を持ち、目標到達に向けて努力する。毎日継続することで、努力に応じて向上することを実感する
	体育技術の向上	週に1回、年中・年長組のわくわく隊(体育)を開催。器械体操の専門性を高め、園児が自信を持つことで自ら様々なことに気づき、工夫する姿が見られる
財政	第3号基本金組入	教育基金1,000万円
その他	ぬくもりの家(ログハウス)完成	園児とゆっくりかかわる時間を持ったり、特別支援などに利用したりすることを目的に、135周年記念事業の一環として設置。未就園児親子や地域の子育て支援のための場所としても提供

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
園庭整備事業 (創立135周年記念)	花壇、藤棚の整備	2010年4月下旬～ 2011年3月	23万円	学生生徒納付金、 寄付金、補助金
	ログハウスの設置	2010年12月	99万円	学生生徒納付金、 寄付金
	ログハウス設置に伴う 物置の移設	2010年5月	90万円	学生生徒納付金、 寄付金、補助金

入園定員、入園者数、収容定員、園児数(2010年5月1日現在)

	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	30	100	90

教員数、職員数(2010年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
3	4	7	0	0	0	7	

特集1 同志社創立135周年記念事業報告 新島襄の志を受け継ぐ事業と行事



同志社は、2010年11月29日、創立135周年を迎えるにあたり、建学の精神であるキリスト教主義、自由主義および国際主義を基礎とした良心教育を改めて確認するとともに、この建学の精神を今後も継承させていくため、多彩な記念事業および記念行事を計画しました。

記念事業・行事を展開していくにあたり、創立135周年記念のロゴマークを公募、選定しました。選定作品のコンセプトは、カレッジソング“One Purpose”の締めくくりの歌詞にある“For God, for Doshisha and Brotherhood.”であり、伝統ある学校で学べることへの感謝の意が込められています。

新島の志に思いを馳せる記念講演

創立者永眠の日の10年1月23日、新島の終焉の地である神奈川県大磯町で「大磯新島講座」—終焉の地において—を開催しました。記念行事の最初となった講演に参加者が耳を傾けました。

6月13日には、新島が脱国した地である北海道函館市で「函館新島講座」—脱国の地において—を開催しました。講演に続き、北海道函館水産高等学校の生徒による新島の脱国シーンの再現もありました。翌14日、創立135周年記念事業の一環として法人主催での最初の「新島襄海外渡航の地碑」碑前祭を開催し、146年前にこの地から脱国を図った創立者の熱い志と激動の人生に思いを馳せました。



最初の「新島襄海外渡航の地碑」碑前祭

創立者生誕の日の11年2月12日、新島の生誕の地である東京・神田一ツ橋の学士会館で「東京新島講座」—生誕の地において—を開催しました。同志社創立の礎となったこの地で、多数の来場者とともに新島の志を胸に刻みました。

135年の歴史と伝統を社会に発信

「新島襄と同志社」展を5月26日～31日に大丸京都店で開催しました。新島襄の生涯と同志社の歴史を、遺品、日記などの資料と写真パネルで展示。新島の抱いた志を皆さまに届ける機会となりました。特別展示として、メキシコオリンピックに出艇した「Wild Rover IV世号」、「今出川キャンパスのジオラマ」、洋式帆船「快風丸」の復元模型などを公開しました。



新島が函館へ渡った際に乗船した「快風丸」

「維新の志～精神的な近代化に捧げた新島襄の志～」展示企画展を9月18日～10月21日に東京・六本木アカデミーヒルズにて開催しました。新島の筆による書簡に加え、勝海舟、板垣退助、伊藤博文などによる書簡など、新島の意外な交流関係やその志の高さに触れる貴重な資料を展示し、好評を得ました。

リユニオン／ホームカミングデーの11月7日には特別展を開催。創立135周年を記念して制作した展示品のほか、同志社で最初に礼拝堂に置かれた聖書台、新島が脱国した際に乗船したベルリン号の船長セイヴォリー家から寄贈された聖書なども公開しました。

当日は、新島襄の生涯と同志社の歴史に理解を深めていただく機会となりました。

さらに、能『庭上梅』—新島襄を讀えて—を11月13日に名古屋能楽堂で上演しました。新島の壮大で崇高な理想や夢を鮮明に描写するこの能は、観る人々の大きな感動を呼びました。

写真、論文、切手、書籍と多彩な展開

創立135周年記念礼拝を同志社礼拝堂で11月28日に執り行いました。翌29日の同志社創立記念日には、若王子山頂で早天祈祷会を執り行い、その後、神学館礼拝堂にて創立135周年記念式を挙行、創立135周年記念「フォトコンテスト」と「懸賞論文」の入選者の表彰を行いました。

記念日にあわせ135周年記念「寄付金付切手シート」を発行しました。新島が帰国する直前、米国ラットランドのグレイス教会で、日本にキリスト教の学校を起こしたいと訴えた際、大口の献金をしてくださる方々の後に、一人の農夫が歩み出て、帰りの汽車賃2ドルを日本の未来のため手渡しました。この記念切手には、同志社への2ドルの寄付が含まれています。

記念出版としては、『新島襄教育宗教論集』を刊行しました。精神的な近代化を成し遂げようとした新島の教育と宗教思想を理解するうえで不可欠な資料を収録しています。

勝海舟の間に「大学の完成には200年」と答えた新島の志。遠い未来に思いを馳せた新島の胸中には「良心を手腕に運用する人物を育成し、社会全体を豊かにしたい」という壮大な願いがありました。同志社は創立135年を迎え、今後、200年の大計に向け、新島の志を継承し、限りない前進と躍進を続けるよう努めてまいります。

特集2 グローバル・スタディーズ研究科開設 新島襄の志を 高度な国際連携で推進

実践と思考の融合型大学院

2010年4月に誕生したグローバル・スタディーズ研究科では、新しい取り組みを次々と実現しています。10年6月には、アフガニスタン・イスラム共和国のハーミド・カルザイ大統領が訪問され、当研究科の学生と対話集会を開催しました。大変内容の濃い集会でした。すべての1年生が、アフガニスタンが直面する課題について集中的に学び、英語での討論に臨みました。いずれもアフガニスタンでの状況を踏まえた的確な質問で、グローバルな対話をするのに十分なレベルでした。この対話集会については、その後、アフガニスタン各紙も報じており、大統領からは、同志社大学の水準の高さに感銘を受けたとのメッセージをいただきました。

夏からは、フィールドワークやインターンシップを開始し、国立フィリピン大学ロスバニョス校との連携協定を基に、フィリピンの行政機関などに4名の前期課程1年生が参加しました。また、総合商社の丸紅とトルコのサバンチ大学とのインターンシップの一部にも参加しています。12月には、外務省による「トルコにおける日本年」事業の一環として、京都西陣の伝統工芸をイスタンブールで紹介する催しに参加し、京都の伝統産業を新興市場につないでいくためのオンサイト型インターンシップも実施しました。これらのインターンシップやフィールドワークでは、研究科が経費の支援をしています。



研究科のグローバル展開

同志社大学は国際化拠点整備事業（グローバル30）に採択されたことに伴い、トルコのイスタンブールに現地事務所を開設します。それと併せてトルコの中東工科大学、サバンチ大学、ファティヒ大学と学術・学生交流協定を締結しました。これらの実績を基に、京都市はイスタンブール市との間にパートナーシティ協定を締結する準備を進めており、京都市長のイスタンブール訪問が予定されています。

学生交換と学術協力を含む国際交流協定は、多くの教員の提案を受けて着々と世界に広がりつつあります。デンマークのオールボー大学、フィンランドのタンペレ大学平和研究所とは協定調印が行われ、フランスの高等社会科学研究院（EHESS）、タイのチュラロンコン大学グローバル・ネットワーク・プログラムとも現在協定調印に向けて準備中です。今後、セメスター単位のパッケージ・プログラムによる学生派遣や留学生受入れ、平和構築や紛争抑止などについて、各大学との間に研究プロジェクトを実施していきます。もう1つの成果は、JICA（国際協力機構）のJDS（Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship）に採択されたことを受けて、キルギス共和国からの留学生受入れを開始することです。現在、新たに大きなプロジェクトを計画中で、今後も同志社大学の大学院レベルでの国際化戦略に積極的に参加していきます。同時に、JICAとの協力の下に、アフガニスタンからの留学生受入れを計画中です。

社会との接点を強化する大学院

研究科では、連続セミナー『グロー



バル・ジャスティス』を始めました。今日、「正義」の名の下に、どのようなことが語られているのかを、専門も方法も異なる様々なゲスト・スピーカーを招いて、ご自身の考える正義について自由に語ってもらい、学生と意見交換をしようという企画で、既に8回を数えました。現代アジア研究では、「中国とどう向き合うか」という連続セミナーが開催されます。視点の異なる論客を招き、避けては通れない隣人との共生をいかにして図っていくのか考えます。これらは、正規の授業以外に行われていますが、3つの研究クラスターの壁を越えた、知的交流の場として位置づけています。同志社ならではの、そして京都から世界への発信を続けていきます。新島襄が国禁を犯してまで渡米した志を、全世界に向けて、グローバルな課題と取り組むことで新たにしていきたいと考えています。

次の課題は就職活動支援です。研究科長が率先して学生の希望を聞き、教員がこれまでに培った人脈をフルに活用して、学生たちの将来の自己実現をサポートします。国際機関やマスコミ、シンクタンクなどでのインターンシップや、直接、第一線で活躍する企業人や実務専門家と進路相談をする場を設けます。博士後期課程に進学する学生に対しては、指導教員だけではなく、研究科の教員全員がアドバイスのできる体制を構築していきます。博士号取得までの研究支援の体制も整備し、国内・海外での学会発表での経費支援や、積極的に外国語で成果を発信するための外国語校閲支援も行うことにしました。一人ひとりの学生が、それぞれの夢を実現できるように、研究科全体が全力を挙げて取り組んでいきます。

特集3 グラフで見る同志社

※小学校は2006年度から含んでいます

図1 学生・生徒・児童・園児数



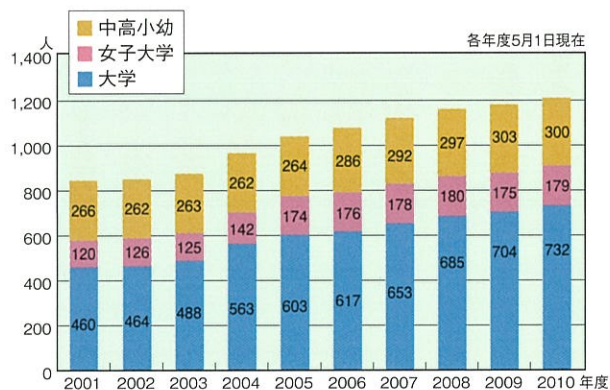
大学は2000年度以降、臨時定員増の解消に伴って学生数が漸減してきましたが、2005年度以降、学部増設により増加に転じました。女子大学は2000年度の短期大学部募集停止でいったん学生数が減少しましたが、その後新学部の学年進行で学生数が増加しています。

図3 教員数



教員数は2003年度以降、学部・研究科の新設や研究体制の整備など教学改革の進行に伴って専任、嘱託講師とも増加しています。職員については、非専任の活用とともに、一部業務を外委託に移行させるなど効率化を進めています。

図5 専任教員数



新学部・研究科への新規採用と2003年度から開始した大学の教員充実計画により、専任教員数の増加傾向が続いています。

図2 志願者数



2010年度は前年度と比較して若干減少したものの、大学は2005年度以降、積極的な入試改革や新学部・学科などの展開により、また、女子大学も新学部・学科などの展開により、志願者を安定的に確保しています。

図4 職員数

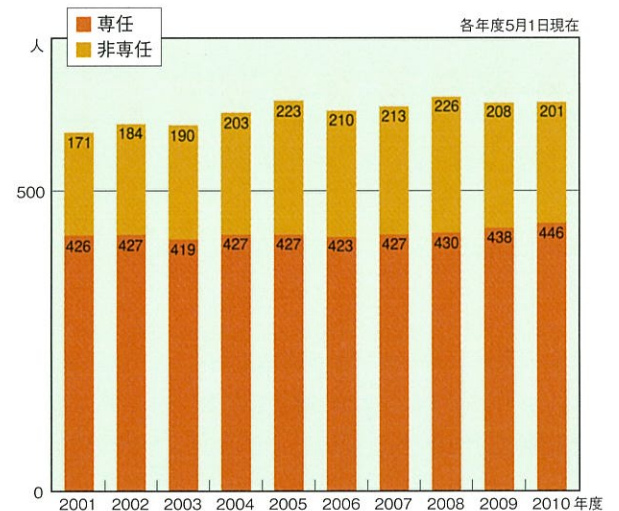


図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

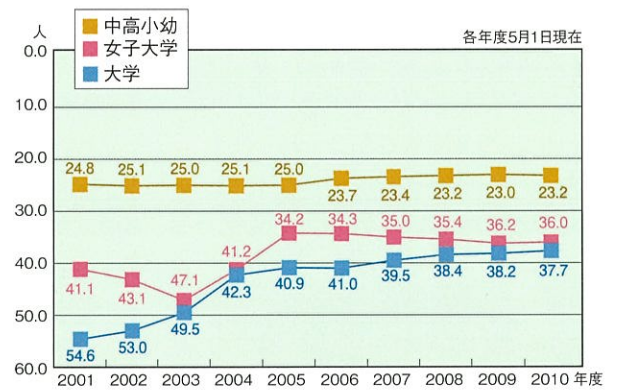
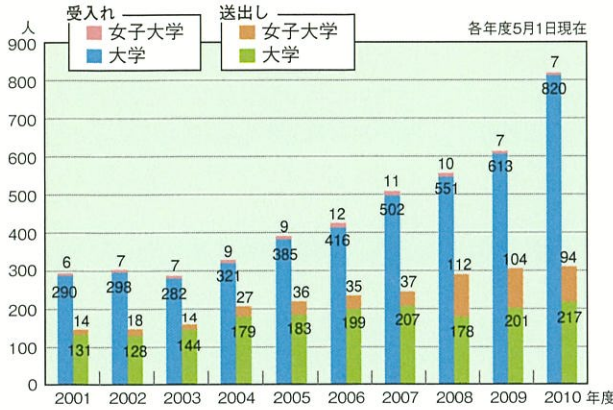


図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。中高小幼はほぼ同じ水準を保っており、大学および女子大学は近年比率の改善が急速に進みました。

図7 留学生数



大学における留学生別科の設置や文部科学省の国際化拠点整備事業(グローバル30)の採択などにより、留学生の受入れは着実に増加してきました。送出しについても、大学における交流協定校の積極的な開拓や女子大学における新学科の開設などにより増加しています。地域別に見ると、受入れはアジア(特に中国、韓国)、送出しは北米(米国、カナダ)が大きなウエートを占めています。

図8 留学生地域別状況

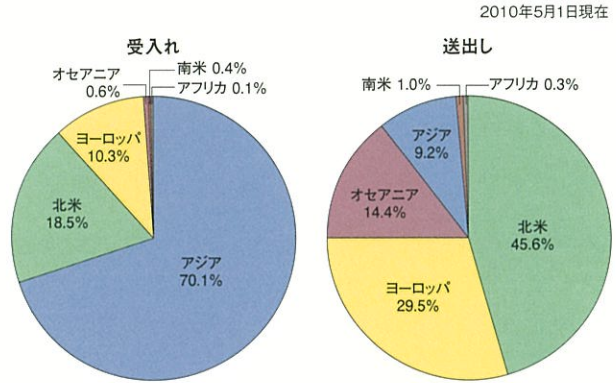
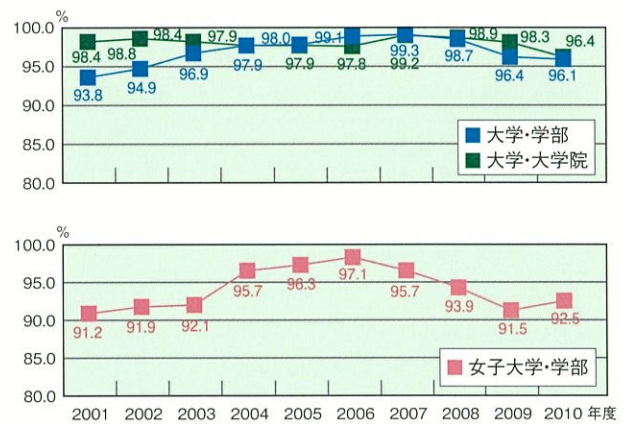


図9 学内奨学金



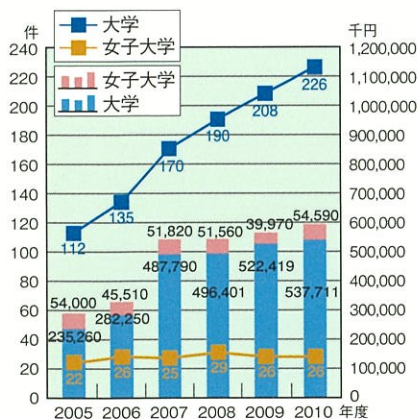
奨学金は、希望者の増加に應えるため、制度の充実を逐次図ってきました。その結果、給付・貸与人数は10年前の約1.4倍に達しています。なお、学内奨学金以外に日本学生支援機構や民間・地方公共団体などが提供する奨学金があり、これらを総合的に運用することで学生生徒の勉学を支えています。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。経済低迷期に低下がみられるものの、安定的に高い水準を維持しています。なお、2010年度の女子大学の数値は確定数ではなく、2011年3月末日の数値です。

図11 科学研究費補助金



折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究分野における産官学連携を促進するため、学内の受入れ体制を整備したことにより、研究費に対する外部資金の導入は順調に進んでいます。

図12 受託研究費

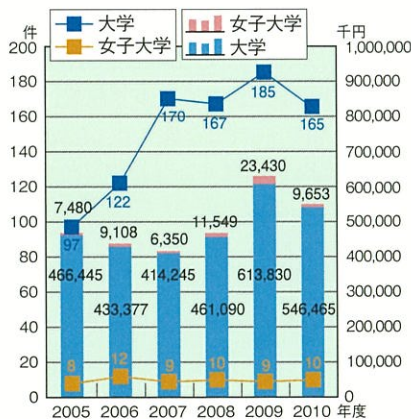
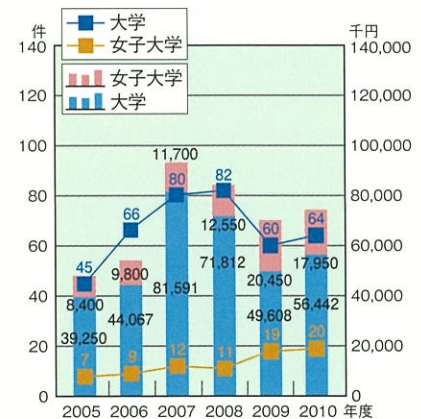


図13 奨学寄付金(研究助成)



概況

2010年度は、大学に「スポーツ健康科学研究科」、「グローバル・スタディーズ研究科」を新設しました。中学校、高等学校は、8月に中学校の岩倉校地への移転が完了したことにより、統合事業は完了しました。法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、生命医科学部やスポーツ健康科学部、小学校の年次進行などにより、昨年度比901名増加の4万702名(2011年2月末現在)となり、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、大学で11年度開設のグローバル・コミュニケーション学部および国際教育インスティテュートの入学試験を実施、一般選抜入学試験で安定した入学志願者数を確保するとともに、センター試験での入学志願者増により、手数料で予算額を上回る増収となりました。寄付金、補助金、事業収入も順調に伸びたことから、帰属収入総額は予算を大きく上回っています。

支出では、人件費、教育研究経費ともに予算内での執行となりました。建設事

業では、大学で国際学院や烏丸キャンパスの用地取得、創立135周年事業として、今出川校地整備、国際学院建設事業、香里中高新特別教室棟建設工事、小学校屋内運動施設建設などの事業を実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています。)

資金収支計算書

2010年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比：+は増加、△は減少]

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入

451億5,500万円(+1億1,200万円)

授業料収入は、予算計上数に対する休学見込み者数の減少などにより7,800万円の増収です。

なお、前年度に比べると学生生徒数の増加や学費改定などにより13億5,000万円の増収となりました。

手数料収入

21億5,900万円(+1億6,700万円)

入学検定料は、予算計上数を上回る入学志願者数を確保し、予算に対して大学で6,800万円の増収、女子大学で9,100万円の増収となりました。

寄付金収入

11億4,800万円(+4億8,800万円)

創立135周年記念事業宛ての寄付金や、民間企業など、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会、教職員などからの寄付を収納しました。研究助成宛ての奨学寄付や大学のスポーツ活動充実資金宛ての寄付、事業会社からの寄付の増額により、大学で予算に対して4億2,200万円の増収、女子大学でも5,900万円の増収となりました。

寄付金明細はファクトブックに掲載しています。

補助金収入

63億5,200万円(+3億4,600万円)

国庫補助金は、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団などから大学、女子大学への私立大学等経常費補助金、大学改革推進等補助金に加え、大学への研究拠点形成費等補助金、国際化拠点整備事業費補助金などで、予算に対して2億5,800万円増収の47億6,500万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中高、小学校、幼稚園への私学運営費補助金、授業料軽減補助金、また高校授業料無償化に伴う補助金などで、予算に対して8,700万円増収の15億8,700万円となりました。

補助金明細はファクトブックに掲載しています。

資産運用収入

10億7,100万円(+9,200万円)

第3号基本金、退職給与、減価償却など引当資産の平均運用利回りの実績は約1.4%となりました。

資産売却収入

110億9,900万円(+74億2,000万円)

第2号基本金引当資産売却収入は建設事業への充当、第3号基本金、退職給与、減価償却など引当資産売却収入は満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

事業収入

9億2,900万円(+1億2,900万円)

企業などからの受託研究による収入、寮費や小学校給食費の収入、セミナー受講料収入などを計上しています。受託事業収入は5億6,900万円、予算に対して

6,900万円の増収、補助活動収入で3,400万円の増収となりました。

雑収入

11億2,800万円(+6,400万円)

退職金財団交付金収入は8億3,500万円、退職金支出が予算に対して減少したことに伴い2,700万円減収となりましたが、競争的資金に係る間接経費等の受入れなどにより、その他雑収入で9,100万円の増収となりました。

(2) 支出の部

人件費支出

284億4,700万円(△1億3,000万円)

教員人件費は195億500万円で、予算に対して2,100万円の減、職員人件費は73億4,200万円で、大学での補助金事業における契約職員等の採用者の見込みからの減少などにより予算に対して1億1,800万円の減となりました。退職金支出は15億5,800万円で、予算に対して3,300万円の減となりました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は5億2,600万円の増、職員人件費は1億8,100万円の増となっています。

教育研究経費支出

147億9,400万円(△5億5,900万円)

建設事業において、予算では施設関係支出などに資本的支出として一括計上していたうち経費支出となったことに伴う増加がある一方で、教育研究費、実験実習費の予算執行残や、消耗品費、旅費交通費で節減や予算未執行により、総額で

表1 2010(平成22)年度 法人総合資金収支計算書

(単位：百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	28,577	28,447	130	学生生徒等納付金収入	45,043	45,155	△ 112
教育研究経費支出	15,353	14,794	559	手数料収入	1,992	2,159	△ 167
管理経費支出	2,319	2,406	△ 87	寄付金収入	660	1,148	△ 488
借入金等利息支出	41	41	0	補助金収入	6,006	6,352	△ 346
借入金等返済支出	349	349	0	資産運用収入	979	1,071	△ 92
施設関係支出	8,581	8,312	269	資産売却収入	3,679	11,099	△ 7,420
設備関係支出	2,472	2,051	421	事業収入	800	929	△ 129
資産運用支出	5,044	11,778	△ 6,734	雑収入	1,064	1,128	△ 64
その他の支出	2,221	2,213	8	前受金収入	8,962	10,054	△ 1,092
予備費	115	0	115	その他の収入	1,780	1,789	△ 9
資金支出調整勘定	△ 1,356	△ 2,085	729	資金収入調整勘定	△ 10,702	△ 10,968	266
次年度繰越支払資金	17,001	22,064	△ 5,063	前年度繰越支払資金	20,453	20,453	0
支出の部合計	80,717	90,370	△ 9,653	収入の部合計	80,716	90,369	△ 9,653

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した資金収支計算書を掲載しています。

は予算内に納まりました。

なお、前年度に比べると、教員増員に伴う教育研究費の増加、受託研究費などにより8億1,600万円の増となっています。

管理経費支出

24億600万円(+8,700万円)

不動産取得税の支払いによる公租公課や、経常費補助金返還などにかかる執行の増がありました。

借入金等利息支出

4,100万円(予算どおり)

過年度に建設した校舎などの建築資金に対する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額です。

借入金等返済支出

3億4,900万円(予算どおり)

上記借入金の約定返済額です。

施設関係支出・設備関係支出

計103億6,300万円(△6億9,000万円)

土地、建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

大学では烏丸キャンパスの取得を含む今出川校地整備事業ならびに国際学院建設事業、多々羅キャンパス改修事業、知真館省エネ化改修工事、女子大では京田

辺キャンパス施設経年劣化対策事業、香里中高では新特別教室棟建設工事ならびに第1体育館耐震工事・構造補強工事、小学校では屋内運動施設ならびに標本資料施設建設工事を実施しました。

内訳については各校の「事業の概要」の「施設設備整備事業の内容」をご覧ください。

資産運用支出

117億7,800万円(+67億3,400万円)

有価証券の満期償還に伴う引当資産の買い替え、本年度に増額した引当資産への繰り入れ、価額の評価換えを行った引当資産を回復するための繰り入れです。

学校会計の用語解説

学校法人会計基準に基づいて作成する財務計算書類には大きく分けて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つがあります。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

消費収支計算書

当該年度の経営状況を表すものです。しかし、企業会計の損益計算書のような利益の測定が目的ではなく、収支の対応や均衡状態を示すことに主眼が置かれています。学校法人の使命は教育研究の永続的な充実発展であることから、財政基盤の安定を重視しているのです。

貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにするものです。

計算書で使用する用語とその意味は次のとおりです。

帰属収入

当該年度の収入のうち、学校法人の負債とされない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、下記の第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1カ月分の運転資金相当額です。

消費収入

当該年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

消費支出

人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。後者に該当するのは、役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

消費収支差額

消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、消費支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

消費収支計算書

表2 2010(平成22)年度 法人総合消費収支計算書

(単位：百万円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	29,056	28,964	92	学生生徒等納付金	45,043	45,155	△112
教育研究経費	20,254	19,701	553	手数料	1,992	2,159	△167
うち 減価償却額	4,902	4,907	△5	寄付金	660	2,615	△1,955
管理経費	2,557	2,647	△90	補助金	6,006	6,352	△346
うち 減価償却額	238	241	△3	資産運用収入	979	1,071	△92
借入金等利息	41	41	0	資産売却差額	385	386	△1
資産処分差額	283	302	△19	事業収入	800	929	△129
徴収不能引当金繰入額	138	135	3	雑収入	1,064	1,128	△64
徴収不能額	0	14	△14	徴収不能引当金取崩額	0	2	△2
予備費	115	0	115	帰属収入合計	56,929	59,797	△2,868
				第1号基本金組入額	△5,460	△5,626	166
				第2号基本金組入額	△2,930	△3,230	300
				第3号基本金組入額	△70	△70	0
				第4号基本金組入額	△137	△137	0
				基本金組入額合計	△8,597	△9,063	466
消費支出の部合計	52,444	51,804	640	消費収入の部合計	48,332	50,734	△2,402
当年度消費収支差額	△4,112	△1,070					
前年度繰越消費収支差額	△24,565	△24,565					
基本金取崩額	0	0					
翌年度繰越消費収支差額	△28,677	△25,635					

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した消費収支計算書を掲載しています。

2010年度法人総合消費収支計算書は表2のとおりです。

[()内は予算比：+は増加、△は減少]

(1) 帰属収入の部

597億9,700万円 (+28億6,800万円)

手数料、寄付金、補助金、事業収入などの増収により、予算比5.0%の増加となりました。前年度に比べると2億3,100万円、4.0%増となっています。

(2) 基本金組入額の部

第1号基本金組入額

56億2,600万円 (+1億6,600万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で118億2,900万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は28億600万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は36億4,000万円となっています。

第2号基本金組入額

32億3,000万円 (+3億円)

将来に教学施設設備などを取得するため、計画に基づいて資金の組入を行いま

した。

第3号基本金組入額

7,000万円 (予算どおり)

奨学事業に宛てた寄付金の組入や、教育研究事業を継続的に維持するため設定した基金への組入などです。

基本金明細はファクトブックに掲載しています。

(3) 消費支出の部

518億400万円 (△6億4,000万円)

不動産取得税および補助金返還などにかかる管理経費、施設や設備の処分や更新による未償却額2億9,900万円を含む資産処分差額、徴収不能額で予算を上回りましたが、人件費、教育研究経費は、経費の節減や執行残などにより、予算内に収まりました。消費支出は予算に対して1.2%の減少となり、前年度に比べると11億3,300万円、2.2%増となっています。

(4) 消費収支差額の部

当年度消費収支差額

△10億7,000万円

帰属収入が増収となる一方、基本金組

入と消費支出が減少したことから、消費収支差額は予算に対して30億4,200万円改善しました。

翌年度繰越消費収支差額

△256億3,500万円

消費収支の推移

図3は消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は堅調に増加し、支出では大規模な建設事業を行った年度で基本金組入額が増加しています。

図4、5は帰属収入と消費支出の主な科目の伸び率です。

帰属収入では、学生生徒等納付金のなだらかな上昇カーブに対して手数料、補助金、事業収入が02年度を境に顕著に伸び、収入構造の多様化が進んできました。事業収入の大きな伸びは、受託研究事業など産官学連携の進展によります。

消費支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費が伸び、学部・研究科の新設や計画的な教員増員により人件費が増加しています。

資産運用のリスクに対応するために

学校法人の資産は教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であり、資産の運用に際しては、安全性が強く求められます。そのため、学校法人同志社では、資産運用の対象や基準を定めるとともに、資金運用委員会を

設け、運用計画の立案、運用状況の管理、運用結果の点検などを行い、その内容を適宜理事会に報告しています。

特に2007年夏以降、米国のサブプライムローン問題を契機に始まった世界的な金融危機によ

り、運用資産(債券)の時価が下落するなど運用リスクが高まったため、「有価証券の評価換え」ならびに「運用債券の損失時の対応」に関する取り扱いを定め、適切な運用管理に努めています。

図1 帰属収入の構成比

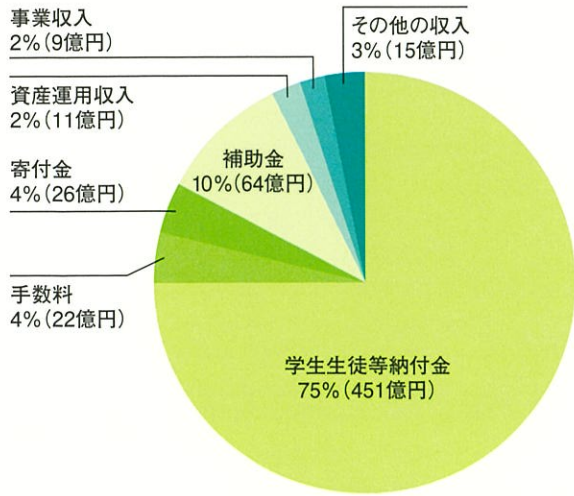


図2 消費支出+基本金組入額の構成比

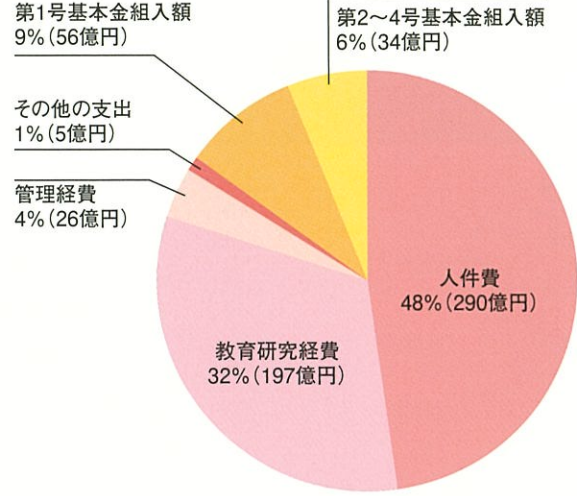


図3 消費収支の推移

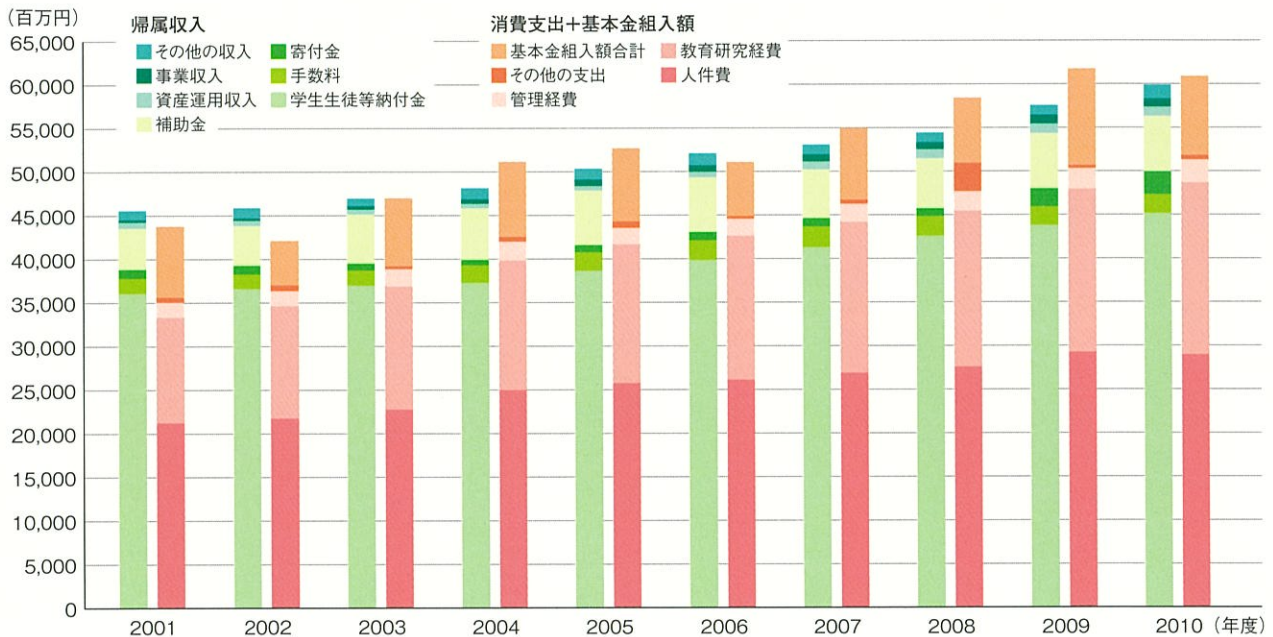


図4 帰属収入の伸び率

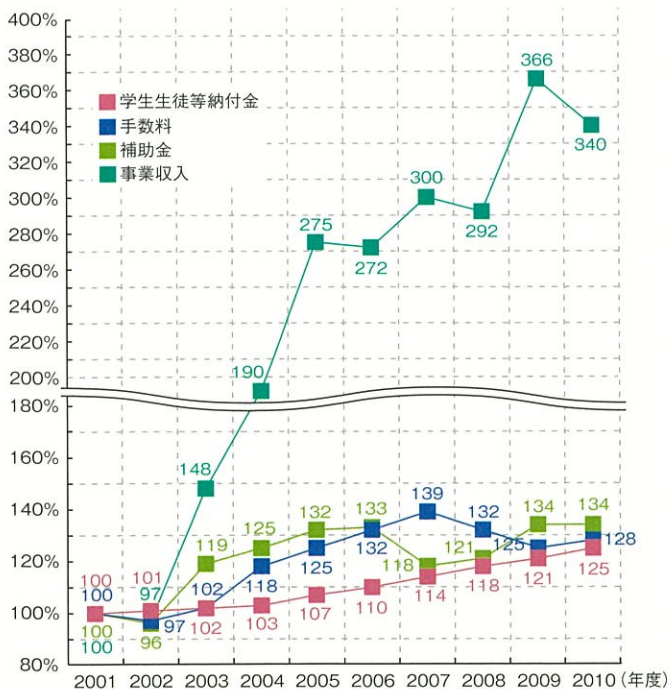
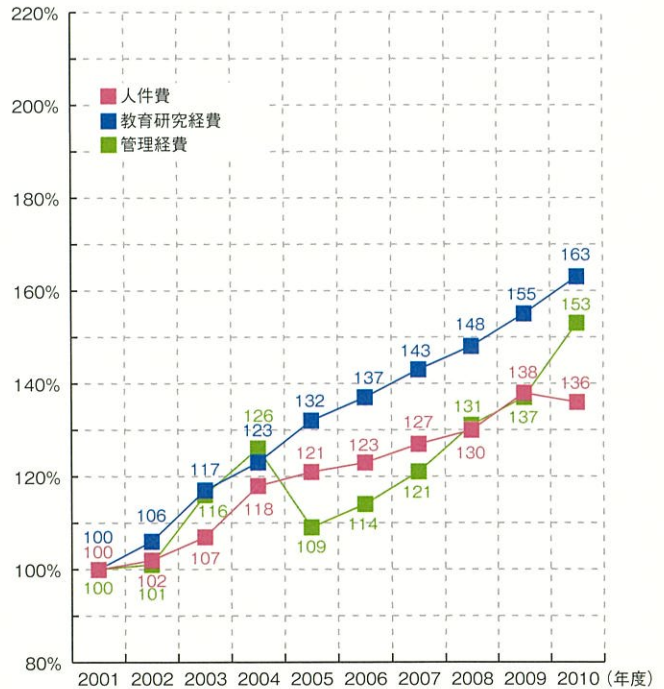


図5 消費支出の伸び率



事業別決算

表3 2010(平成22)年度事業別決算書

(単位:百万円)

事業費項目	合計	内訳		構成比
		消費支出にかか る金額	基本金組入にか かる金額	
人件費	28,964	28,964		47.6%
事業費				
教育研究費	9,073	7,780	1,293	14.9%
学生生徒経費	1,488	1,479	9	2.4%
施設設備整備充実費	1,212	943	269	2.0%
維持運営費	3,583	3,436	147	5.9%
一般管理費	2,325	2,225	100	3.8%
建設事業費(建設勘定)	9,567	1,025	8,542	15.7%
法人経費	318	312	6	0.5%
基本金	3,438		3,438	5.7%
財務費	△ 4,248	492	△ 4,740	△ 7.0%
減価償却費	5,149	5,149		8.5%
合計	60,869	51,805	9,064	100.0%

学校別明細はファクトブックに掲載しています。

事業費には次の経費を含んでいます。

教育研究費……消費取支計算書の教育研究経費。ただし、下記で計上する事業費および減価償却費を除く
 学生生徒経費……奨学金、課外活動支援費、学寮にかかわる経費など

施設設備整備充実費……修繕料、整備費など

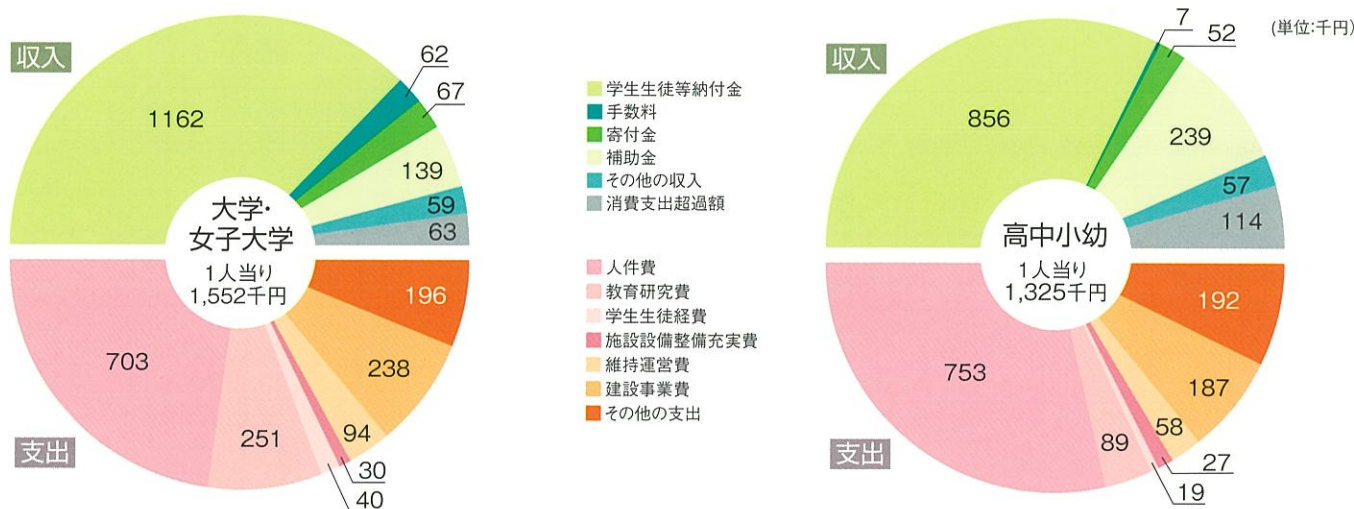
維持運営費……通信費、光熱水費、保守料、清掃委託費、警備委託費用など

一般管理費……消費取支計算書の管理経費。ただし、上記で計上する事業費、減価償却費を除く

基本金……消費取支計算書の第2～4号基本金組入額

財務費……借入金利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額、現物寄付金、当期除却高、第2号基本金取崩額など

図6 学生・生徒・児童・園児1人当りの収入・支出



貸借対照表

2010年度法人総合貸借対照表は表4のとおりです。図7は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。消費取支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

(1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。03年度は大学寒梅館、04年度は女子大学憩水館、05年度は大学臨光館、小学校明心館、07年度は大学医心館、磐上館の建設、08年度は大学継志館の取得、女子大学純正館、高等学校桑志館、恵潤館の建設、09年度は大学多々羅キャンパスの取得、中学校教室棟(立志館)建設などによります。また、10年度の増加は、

大学烏丸キャンパスの取得、国際学院教室棟(抱志館)建設、香里中高新特別教室棟建設などによるものです。建設仮勘定は設計監理費支払額等で、翌年度以降に建物等になります。

その他の固定資産は、第2号基本金の引当資産を減額、退職給与、減価償却の引当資産を増額しました。この結果、本年度末の固定資産総額は前年度比3.9%増の2,013億2,800万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度比6.5%増の234億2,700万円です。

(2) 負債・基本金・消費取支差額の部

固定負債のうち長期借入金は、計画的な返済により着実に減少を続け、残高は10年前の1/5程度となりました。退職給与引当金は、期末要支給額の95%を引き

当てています。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比5.2%増の1,882億2,700万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当により前年度比4.5%減の91億7,000万円、第3号基本金は前年度比3.7%増の189億1,400万円、第4号基本金は前年度比4.0%増の35億2,800万円となっています。

消費取支差額は、帰属収入が堅調に推移している一方で、大規模な建設事業を自己資金で賄っているため消費支出超過となり、この結果翌年度に繰り越す消費支出超過額は256億3,800万円となりました。

また、減価償却額累計額は652億8,700万円となっています。

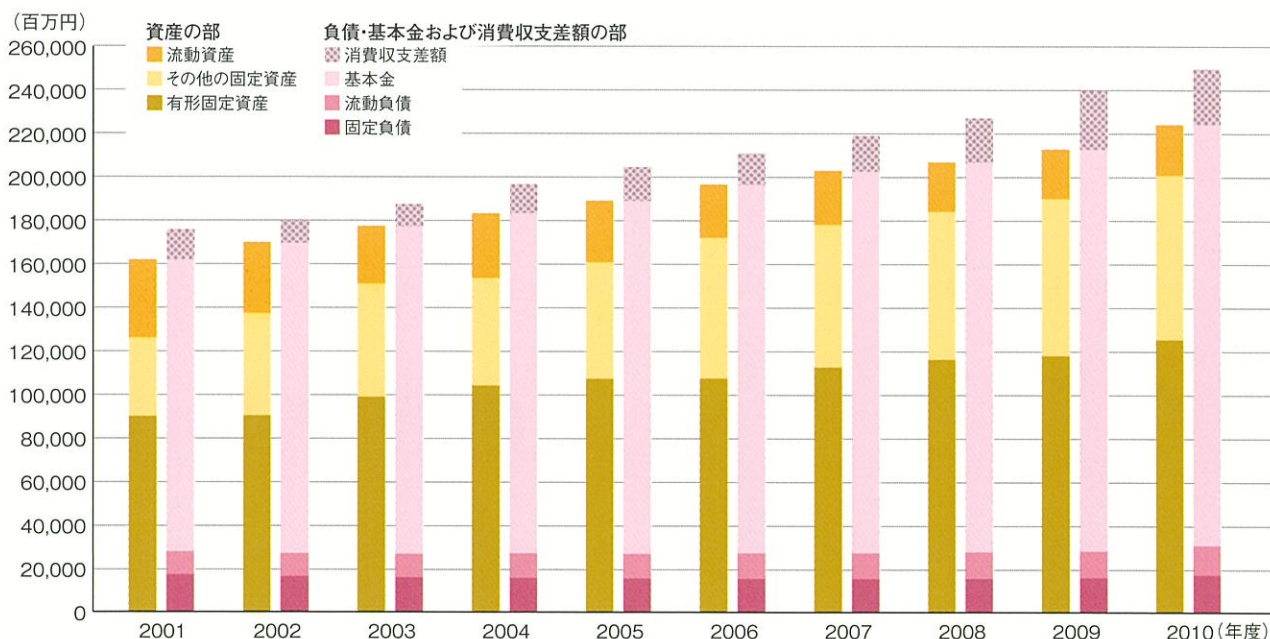
表4 法人総合貸借対照表

2011(平成23)年3月31日現在(単位:百万円)

資産の部				負債・基本金および消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	201,328	193,788	7,540	[固定負債]	17,071	16,818	253
(有形固定資産)	125,528	119,211	6,317	長期借入金	1,458	1,806	△ 348
土地	18,751	15,068	3,683	未払金	167	67	100
建物	73,838	72,287	1,551	退職給与引当金	15,409	14,893	516
構築物	4,110	4,196	△ 86	教職員年金引当金	22	37	△ 15
教育研究用機器備品	11,468	11,670	△ 202	受入保証金	15	15	0
その他の機器備品	157	191	△ 34				
図書	15,562	15,115	447	[流動負債]	13,483	12,748	735
車輛・舟艇・航空機	19	23	△ 4	短期借入金	349	349	0
建設仮勘定	1,623	661	962	未払金	1,889	1,382	507
(その他の固定資産)	75,800	74,577	1,223	前受金	10,054	9,881	173
ソフトウェア	149	85	64	預り金	1,037	992	45
借地権	209	209	0	修学旅行費預り金	150	140	10
電話加入権	20	20	0	仮受金	4	4	0
施設利用権	22	20	2				
有価証券	20	20	0				
長期貸付金	5,784	5,690	94				
第2号基本金引当資産	9,170	9,580	△ 410	負債の部合計	30,554	29,566	988
第3号基本金引当資産	18,914	18,843	71	[第1号基本金]	188,227	178,961	9,266
退職給与引当資産	15,409	14,893	516	[第2号基本金]	9,170	9,580	△ 410
教職員年金引当資産	22	37	△ 15	[第3号基本金]	18,914	18,843	71
減価償却引当資産	26,000	25,100	900	[第4号基本金]	3,528	3,391	137
支払保証金	64	63	1				
出資金	17	17	0	基本金の部合計	219,839	210,775	9,064
[流動資産]	23,427	21,989	1,438	[翌年度繰越消費支出超過額]	△ 25,638	△ 24,564	△ 1,074
現金預金	22,064	20,453	1,611	前年度繰越消費支出超過額	△ 24,565	△ 20,338	△ 4,227
未収入金	1,030	1,233	△ 203	当年度消費収支差額	△ 1,073	△ 4,226	3,153
短期貸付金	0	0	0				
前払金	120	121	△ 1	消費収支差額の部合計	△ 25,638	△ 24,564	△ 1,074
仮払金	62	42	20	負債・基本金および消費収支差額の部合計	224,755	215,777	8,978
修学旅行費預り資産	151	140	11	減価償却額の累計額の合計額	65,287		
資産の部合計	224,755	215,777	8,978	基本金未組入額	2,111		

ファクトブックに、円単位で表示した貸借対照表および学校法人会計基準に基づく注記事項を掲載しています。

図7 貸借対照表の推移



財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、6は本学と全国平均の比較、図8、9は本学の過去10年間の推移グラフです。

消費収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方が良いとされる人件費比率と管理経費比率はともに全国平均内にあります。また教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望まし

いとされており、本学は全国平均を上回っています。

学校法人は帰属収支差額の中から基本金組入額を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上が望ましいとされています。本学の帰属収支差額比率は、世界的な金融危機の影響を受け、運用資産の評価差額の計上により6.4%となった08年度を除き、04年度以降11%～13%台で推移しています。

貸借対照表関係比率では、固定比率や固定長期適合率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資

金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当資産の充実と資金運用の効率化を図り、173.8%となっています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率も着実に増加しています。

教学組織の新設、施設設備の充実など活発な教学改革の影響から収支バランスが一時的に崩れる年度がありますが、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表5 消費収支計算書関係比率

比率	算式(×100)	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	75.5	72.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	4.4	2.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	10.6	12.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	48.4	52.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	32.9	30.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.4	10.3
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	13.4	3.7

表6 貸借対照表関係比率

比率	算式(×100)	評価指標	本学	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	103.7	100.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	95.3	92.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	173.8	232.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	15.7	15.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	13.6	13.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.0	96.9

評価指標 ↑高い値が良い | 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2009年度数値
↓低い値が良い

図8 消費収支計算書関係比率の推移

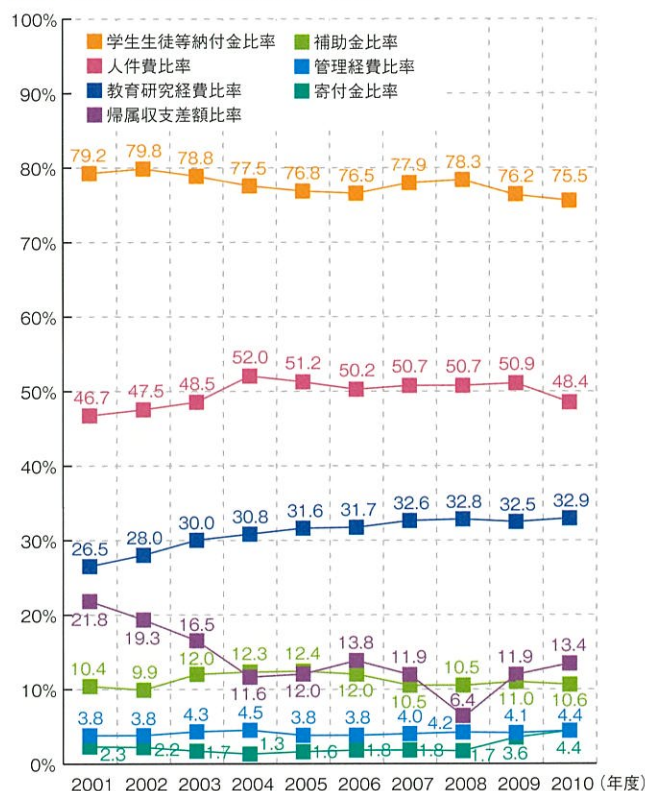
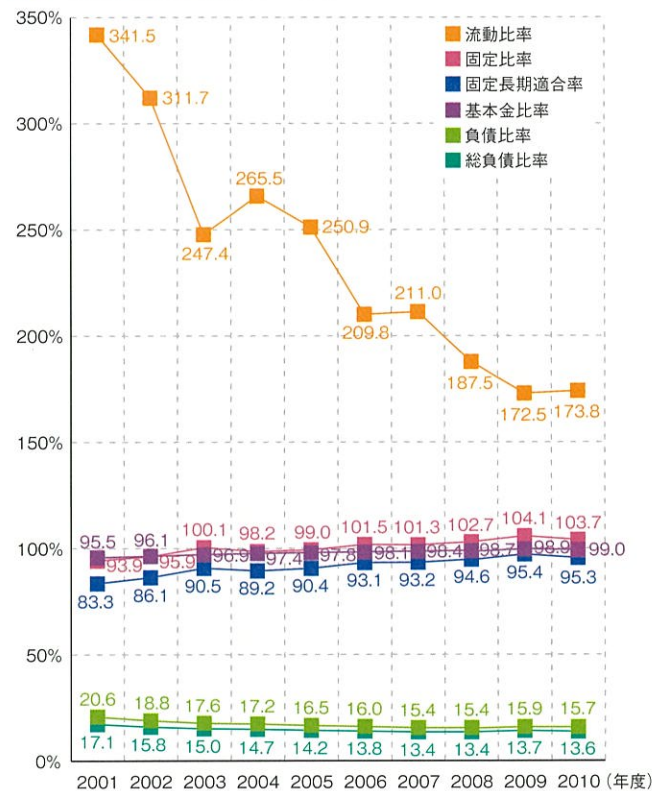


図9 貸借対照表関係比率の推移



学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」によって説明します。

大学では、入学検定料等手数料、国際学院取得にかかる現物寄付金を含む寄付金、補助金、事業収入等の増収などにより、帰属収入合計は400億5,100万円と前年度に比べて3.3%増となりました。基本金組入額は、烏丸キャンパス取得、今出川校地整備事業、国際学院建設事業、多々羅キャンパス改修事業、知真館1階冷暖房設備省エネ化改修工事などの事業を実施し、将来の施設整備のための第2号基本金とあわせて63億5,700万円となりました。

消費支出は、教育研究経費が引き続き増加しているほか、施設設備の充実に伴う減価償却額や運営維持費の増額はありましたが、繰入金の減額により、合計では359億1,500万円と前年度に比べて2.8%減となり、この結果、22億2,100万円の消費支出超過となりました。

女子大学では、学生生徒納付金、手数料の増収により、帰属収入合計は103億3,900万円と前年度に比べて1.0%増となりました。基本金組入額は、知徳館、新島記念講堂改修ほか京田辺キャンパス施

設経年対策事業を実施し、第2号基本金とあわせて9億9,300万円となりました。

消費支出は、教育研究経費等の増加により、合計では87億1,800万円と前年度と比べ1.0%増となり、この結果、6億2,800万円の消費収入超過となりました。

各中高、幼稚園では、学生生徒等納付金で前年度並みの収入を確保しています。基本金組入額は、香里中学校・高等学校で、新校舎等建設事業を実施し5億2,400万円、小学校で屋内運動施設ならびに標本資料施設建設事業を実施し2億7,400万円、女子中学校・高等学校で第2号基本金3億3,000万円、第3号基本金2,000万円、国際中学校・高等学校で第2号基本金1億円、幼稚園で第3号基本金1,000万円を組入れています。消費支出は、香里中学校・高等学校で第一体育館の耐震補強工事費を計上しました。

小学校は、開校以来、支出を収入で賄うことができない収支の不均衡が続きましたが、開校5年目を迎え、収支不均衡の解消が進んでいます。

法人部勘定では、各学校の建設事業資金の法人内での資金調達額および償還額を繰入金と繰出金に計上しています。また運用資産の評価換えによる評価差額

100万円を資産処分差額に計上していますが、資産運用収入などにより評価差額計上による支出超過の解消を図り、2010年度ですべての処理が終了しました。

特別会計では、中学校・高等学校統合事業として、IP電話、ネットワークサーバシステムなどを整備し統合事業を完了しましたが、中学校、高等学校および法人内の資金による基本金組入額は1億9,300万円、消費支出は1億2,100万円となっています。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による消費収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すわなち、学校法人部門、大学附属新設校の開設前の収支は大学に、新設学部などの開設前の収支はそれぞれの設置校に含めています。中高、香里、女子、国際の各中学校・高等学校は中高の合計額で表示しています。また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金(支出)に計上しています。

表7 2010(平成22)年度 学校別収支計算書

(単位：百万円)

	大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	幼稚園	法人部勘定	特別会計	合計
学生生徒等納付金	30,187	9,006	1,784	997	1,342	1,287	506	47			45,156
手数料	1,753	353	16	15	9	7	5				2,158
寄付金	2,137	112	84	47	118	61	39	10		7	2,615
補助金	4,115	570	522	264	407	352	101	22			6,353
資産運用収入	259	73	2		3	1			698	34	1,070
資産売却差額									386		386
事業収入	714	78		76			60				928
雑収入	738	140	80	69	34	63		4			1,128
繰出金	24	7	3	1	402	2	302		603		1,344
徴収不能引当金取崩額						2					2
分担金	124										124
帰属収入合計	40,051	10,339	2,491	1,469	2,315	1,775	1,013	83	1,687	41	61,264
基本金組入額合計	△ 6,357	△ 993	△ 150	△ 174	△ 524	△ 387	△ 274	△ 10		△ 193	△ 9,062
消費収入の部合計	33,694	9,346	2,341	1,295	1,791	1,388	739	73	1,687	△ 152	52,202
人件費	19,210	4,506	1,554	1,007	1,120	1,116	398	52			28,963
教育研究経費	14,261	3,393	696	271	475	252	285	17		51	19,701
管理経費	1,692	703	59	98	51	24	16	2		1	2,646
借入金等利息	20		2	10	7	1					40
資産処分差額	282	2	2	3	11				1		301
繰入金	315	19	425		113		2		400	69	1,343
徴収不能引当金繰入額	123	7	6			2					138
徴収不能額	12		1								13
分担金		88	12	7	9	8					124
消費支出の部合計	35,915	8,718	2,757	1,396	1,786	1,403	701	71	401	121	53,269
当年度消費収支差額	△ 2,221	628	△ 416	△ 101	5	△ 15	38	2	1,286	△ 273	△ 1,067

2011年度の事業計画

■ 国際学院の開設

京都府木津川市に「同志社国際学院」を開設します。文部科学省から教育課程特例校の認可を受け、日英バイリンガル教育を行う「初等部」で、初年度は1年次から3年次各60名、計180名を募集しました。国際標準化されたカリキュラムで学ぶインターナショナルスクールである「国際部」で、初年度は1年次から12年次まで各10名、計120名を募集しました。経済界、産業界並びに地域社会からの要請に応え、初等教育段階から国際的視点に立った同志社教育を展開し、国際社会で活躍できる人物の輩出を目指します。

■ 教学組織

大学では、本学の教育理念の1つである国際主義を更に促進し、グローバル化された社会で活躍できる人物を育成するため、「グローバル・コミュニケーション学部」を京田辺校地に開設、今出川校地には文系学部を横断する「国際教育インスティテュート」を開設します。

■ 教育研究

大学では、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムとして「歴史資産と近代国民の歴史意識の形成」、「グローバルイノベーション研究・教育ネットワークによる若手研究者の頭脳循環力の涵養」、大学等産学官連携自立化促進プログラムとして「知的財産活動基盤の強化」、研究者海外派遣基金助成金として「視覚機能再生研究における国際的・

統合的視野を持つ橋渡し研究推進者の育成」が10年度新たに選定されるなど、特色ある優れた取り組みとして評価を受けている様々な教育改革と、一層の教育効果向上にむけた取り組みを意欲的に展開するとともに教育環境改善を図ります。また、グローバル・コミュニケーション学部英語コースでは、1年間のStudy Abroadに出発します。

女子大学では、同志社の源流と米国の歴史・文化を学ぶ海外研修プログラム「新島襄ゆかりの地を巡るニューイングランド研修」、タイ・バンコクでの日本語指導実習「スィーパトゥム大学日本語指導実習」を実施します。

国際学院では、国際バカロレア機構(IBO)の認定校となるための準備として加盟登録を行います。

■ 学生生徒支援

大学では、学生の英語力向上や主要な英語検定試験に対応するため、自学自習用ソフトの「スーパー英語アカデミックエクспレス」を導入するほか、法学部出身の優秀な学生に対し司法研究科への進学を促すため、新たな奨学金制度を設置します。また、大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)として、09年度に選定された大学の「個性を活かした障がい学生のキャリア支援と既卒者の再就職支援」、女子大学の「職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化」など、高い評価を

受けている様々な特色ある学生支援への取り組みを継続して行います。

さらに、各高等学校において、授業料無償化に伴う奨学金の支給により、生徒への支援に努めてまいります。

■ 建設事業

大学では、13年度に予定する文、法、経済、商学部の1・2年次教育の今出川校地での展開と、文系全学部の一貫教育体制の実現に向けた今出川校地整備事業として、今出川キャンパス新棟、烏丸キャンパス新棟の建設工事に着手します。また、心理学部開設に伴う香柏館・自然系実験実習棟の整備などを行います。

女子大学では、京田辺キャンパスの頌啓館、恵真館、今出川キャンパスの栄光館で、屋根漏水対策改修などを行います。

香里中学校・高等学校では、明誠館、新明館、尚志館、新尚志館の解体と、新教室棟建設工事および有朋館耐震・改修工事のほか、第2グラウンド、野球場、多目的グラウンドの整備を行います。

■ その他の事業

大学では、国際的教育研究拠点としてハード・ソフト両面の一層の充実を図るため、留学生宿舎や客員教員宿舎の確保と、外国人留学生を対象とする新たな奨学金制度を設置します。

女子大学では引き続き、他大学、高等学校、企業、地方自治体などとの連携を推進し、協定先との連携事業を積極的に展開します。

表8 2011(平成23)年度以降の収支見通し

(単位：百万円)

収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	45,177	46,116	46,334	46,652
手数料	2,012	2,092	2,092	2,092
寄付金	409	732	694	685
補助金	5,679	5,890	5,899	5,908
資産運用収入	895	1,102	1,050	1,090
資産売却差額		478		
事業収入	571	515	515	515
雑収入	1,146	950	923	997
帰属収入合計	55,889	57,875	57,507	57,939
基本金組入額合計	△ 7,163	△ 9,486	△ 3,827	△ 3,535
消費収入の部合計	48,726	48,389	53,680	54,404
人件費	29,957	28,994	29,180	29,215
教育研究経費	19,994	19,097	20,078	20,160
管理経費	2,605	2,273	2,265	2,265
借入金等利息	34	27	20	14
資産処分差額	290	257		
徴収不能引当金繰入額	78	123	123	123
予備費	351			
消費支出の部合計	53,309	50,771	51,666	51,777
基本金取崩額				
当年度消費収支差額	△ 4,583	△ 2,382	2,014	2,627

理事、監事、評議員

理事(○印理事長)			
大谷 實(総長)			
八田 英二(大学長)			
加賀 裕郎(女子大学長)			
水谷 誠 鈴木 直人			(学校長等互選)
秋田まち子 中村 信博	中村 友二		
西澤 由隆 ○野本 真也	阪田 美枝	山本 真司	(評議員互選)
佐藤 義彦 立石 信雄	湯浅 淑子		(学識経験者)
監事			
長谷川正治	岩山太次郎	加藤 盛弘	

評議員(○印議長)			
鯨坂 学	廣川 繁	加藤 昌孝	松久 玲子
三宅 威仁	宮庄 哲夫	中村 信博	西川 真司
西澤 由隆	太田 進一	園田 毅	山本 真司
吉川 貴士			(教職員互選)
秋田まち子	原 幸一郎	木村 健二	森 孝一
中村 友二	中野 善隆	能登 英夫	大岡 次郎
大下 道	田中 秀明	柳井 繁彌	(校友会選定)
坂井 淑子	阪田 美枝	澁谷 敏江	下谷 祝子
浅香 正	藤倉皓一郎	○児玉 實英	三浦 竹泉
望月 修治	野本 真也	大橋 寛治	(理事会選定)

2011年4月現在

沿革

1875(明治8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任	1950(昭和25)年 4月	[大学] 大学院修士課程 (神・文・法・経済・商各研究科)を開設
1876(明治9)年 9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に 校舎、食堂を建て寺町から移る	4月	[大学] 短期大学部(夜間2年制) (英語・商経・工各学科)を設置
10月	京都御苑内の旧柳原邸 (現・京都迎賓館の一部)で女子塾を開設	1951(昭和26)年 3月	[大学] 教養学部解散(1948年4月発足)
1877(明治10)年 4月	同志社分校女紅場を開設	9月	香里学園を合併し、香里中学校、 同高等学校を開校
9月	女紅場を同志社女学校と改称	1953(昭和28)年 4月	[大学] 大学院博士課程設置
1883(明治16)年 2月	「同志社社則」を制定	1954(昭和29)年 4月	[大学] 短期大学部を発展的に解消、 大学2部(4年制) (文・法・経済・商・工各学部)を設置
1884(明治17)年 4月	新島、2度目の海外旅行に出発(翌年12月帰国)	4月	[大学] 工学研究科修士課程開設
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 (国の重要文化財)	1955(昭和30)年 4月	[女子大学] 文学研究科修士課程設置
1886(明治19)年 6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)	1967(昭和42)年 4月	[女子大学] 家政学研究科修士課程設置
1887(明治20)年 11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財)	1968(昭和43)年 4月	創立100周年を迎え、記念事業を行う
同志社病院・京都看護婦学校の開院、開校式		1975(昭和50)年	[女子大学] 文学研究科博士後期課程設置
1888(明治21)年 11月	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表	4月	商業高等学校廃校
1890(明治23)年 1月23日	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠(46歳)	1976(昭和51)年 3月	国際高等学校開校
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工 (国の重要文化財)	1980(昭和55)年 4月	田辺校地(現・京田辺校地)開校
9月	ハリス理化学館開校	1986(昭和61)年 4月	大学・女子大学の授業が開始 [女子大学] 短期大学部開設
1891(明治24)年 9月	政法学校開校	1988(昭和63)年 4月	国際中学校開校
1892(明治25)年 6月	[女学校] 本科を普通科、高等科を 専門科(師範科、文学科、神学科)に改める	1989(平成元年)年 4月	[女子大学] 学芸学部 日本語日本文学科開設
1893(明治26)年 10月	同志社徽章(校章)を制定	1991(平成3)年 4月	[大学] アメリカ研究科開設
1894(明治27)年 1月	神学館(現・クラーク記念館) 開館式(国の重要文化財)	1994(平成6)年 4月	[大学] 工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地 (現・京田辺校地)に統合移転
1896(明治29)年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開校	1995(平成7)年 4月	[大学] 総合政策科学研究科開設
1897(明治30)年 3月	M.F.デントン、出町幼稚園 (現・同志社幼稚園)を開園	1997(平成9)年 4月	[大学] 昼夜開講制を実施
1900(明治33)年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称	1999(平成11)年 4月	[大学] 留学生別科を開設
1901(明治34)年 3月	[女学校] 普通科を高等普通科と改め、 新たに専門学部を設置	2000(平成12)年	創立125周年を迎え記念事業を行う
1904(明治37)年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校	4月	[女子大学] 現代社会学部開設、 短期大学部募集停止
1906(明治39)年 4月	政法学校廃校	2002(平成14)年 4月	[女子大学] 学芸学部 情報メディア学科開設
同志社病院・京都看護婦学校閉鎖		2004(平成16)年 4月	[香里中学] 共学化 [大学] 政策学部開設
1908(明治41)年	同志社カレッジソングができる	工学部に情報システムデザイン学科、 環境システム学科開設	
1912(明治45)年 4月	専門学校令による同志社大学 (予科、神学部、政治経済学部、英文科)、 女学校専門学部(英文科、家政科)を開校	司法研究科(法科大学院)開設 ビジネス研究科(ビジネススクール)開設	
1920(大正9)年 4月	大学令による同志社大学 (文学部、法学部、大学院、予科)の開校	[女子大学] 現代社会学部に 現代こども学科開設	
1922(大正11)年 4月	専門学校令による大学を専門学校 (神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部)として再編成	国際社会学部システム研究科開設	
1928(昭和3)年 1月	[女学校] 普通学部を女学校高等女学部と改称	2005(平成17)年	創立130周年を迎え記念事業を行う
1929(昭和4)年 4月	[専門学校] 高等商業部を岩倉に移転	4月	[大学] 文学部・文学研究科を再編して 社会学部・社会学研究科開設
1930(昭和5)年 6月	[女学校] 専門学部を女子専門学校と改称	文化情報学部開設	
9月	[女学校] 普通学部を高等女学部と改称	[女子大学] 学芸学部 国際教養学科開設	
12月	[専門学校] 高等商業部を高等商業学校と改称	[大学] 生命医科学研究科開設、スポーツ健康科学 部開設、工学部を再編し理工学部開設、 理工学部に数理システム学科開設、 生命医科学研究科開設	
1943(昭和18)年 4月	中学校令による中学校開校	2006(平成18)年 4月	同志社小学校開校
1944(昭和19)年 4月	工業専門学校 (電気通信科、機械科、化学工業科)開校	2007(平成19)年 4月	[大学] 文化情報学研究科開設
1947(昭和22)年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足	[女子大学] 学芸学部 国際教養学科開設	
1948(昭和23)年 4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置	2008(平成20)年 4月	[大学] 生命医科学研究科開設、スポーツ健康科学 部開設、工学部を再編し理工学部開設、 理工学部に数理システム学科開設、 生命医科学研究科開設
1949(昭和24)年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学(学芸学部)開校	2009(平成21)年 4月	[大学] 心理学部・心理学研究科開設
高等学校が岩倉校地へ移転		[女子大学] 表象文化学部開設	
		創立135周年を迎え記念事業を行う	
		4月	[大学] スポーツ健康科学研究科開設、 グローバル・スタディーズ研究科開設
		2010(平成22)年	[中高] 中学校・高等学校統合
		2011(平成23)年 4月	[大学] グローバル・コミュニケーション学部開設 同志社国際学院開校

2011年4月現在